

# 昭和63年度特別會計補正予算(特第1号)

(昭和63年度特別會計補正予算参照書添付)

第114回国会(常会)提出

## 総目録

## 昭和63年度特別会計補正予算(特第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	5
丁号国庫債務負担行為補正	20

## (添付)

昭和63年度特別会計補正予算  
(特第1号)参照書

昭和63年度特別会計歳入  
歳出予算補正予定計算書  
等

61

## 昭和63年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	農 業 共 済 再 保 険	11
		漁船再保険及漁業共済保険	12
甲号歳入歳出予算補正	5	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置	12
総理府、大蔵省及び自治省所管	5	国 営 土 地 改 良 事 業	13
交付税及び譲与税配付金	5	通 商 産 業 省 所 管	13
法 務 省 所 管	5	貿 易 保 険	13
登 記	5	特 許	14
大 蔵 省 所 管	5	運 輸 省 所 管	14
国 債 整 理 基 金	5	港 湾 整 備	14
産 業 投 資	6	自 動 車 検 査 登 録	16
文 部 省 所 管	7	空 港 整 備	16
国 立 学 校	7	建 設 省 所 管	17
厚 生 省 所 管	8	道 路 整 備	17
厚 生 保 険	8	治 水	17
船 員 保 険	9	丁号国庫債務負担行為補正	20
国 立 病 院	10	法 務 省 所 管	20
国 民 年 金	11	登 記	20
農 林 水 産 省 所 管	11	大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管	20

特定国有財産整備	20
文部省所管	20
国立学校	20
厚生省所管	21
国立病院	21
農林水産省所管	21
食糧管理	21
国有林野事業	22
国営土地改良事業	23
通商産業省所管	35
特許	35
運輸省所管	35
港湾整備	35
空港整備	37
郵政省所管	38
郵政事業	38
簡易生命保険及郵便年金	39
労働省所管	39
労働保険	39
建設省所管	39
道路整備	39
治水	45

(添 付)

## 昭和63年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

## 昭和63年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	61
交付税及び譲与税配付金	61
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	61
交付税及び譲与税配 付金勘定	61
法 務 省 所 管	65
登 記	65
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	65
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	70
大 蔵 省 所 管	71
国 債 整 理 基 金	71
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	71
産 業 投 資	79
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	79

産 業 投 資 勘 定	79
大蔵省及び建設省所管	87
特 定 国 有 財 産 整 備	87
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	87
文 部 省 所 管	89
国 立 学 校	89
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	89
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	96
厚 生 省 所 管	97
厚 生 保 険	97
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	97
健 康 勘 定	97
年 金 勘 定	102
児 童 手 当 勘 定	104
業 務 勘 定	108
船 員 保 険	119

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	119	農業経営基盤強化措置	165
国 立 病 院	127	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	165
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	127	国 有 林 野 事 業	171
病 院 勘 定	127	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	171
療 養 所 勘 定	133	国 営 土 地 改 良 事 業	175
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	139	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	175
国 民 年 金	145	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	180
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	145	通 商 産 業 省 所 管	211
業 務 勘 定	145	貿 易 保 險	211
農 林 水 産 省 所 管	152	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	211
食 糧 管 理	152	特 許	219
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	152	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	219
農 業 共 済 再 保 険	153	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	223
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	153	運 輸 省 所 管	225
農 業 勘 定	153	港 湾 整 備	225
業 務 勘 定	156	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	225
漁船再保険及漁業共済保 険	161	港 湾 整 備 勘 定	225
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	161	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	232
業 務 勘 定	161		

丁号国庫債務負担行為補正要求書	238	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	279
自動車検査登録	243	治水勘定	279
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	243	特定多目的ダム建設工事勘定	286
空港整備	247	丁号国庫債務負担行為補正要求書	291
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	247		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	255		
郵政省所管	259		
郵政事業	259		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	259		
簡易生命保険及郵便年金	261		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	261		
労働省所管	262		
労働保険	262		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	262		
建設省所管	263		
道路整備	263		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	263		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	269		
治水	279		

# 昭和63年度特別会計補正予算(特第1号)



# 昭和 63 年度 特別会計 補正 予算

## 予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 63 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
大蔵省所管	国債整理基金
	産業投資
文部省所管	国立学校
厚生省所管	厚生保険
	船員保険
	国立病院
	国民年金
農林水産省所管	農業共済再保険
	漁船再保険及漁業共済保険
	農業経営基盤強化措置
	国営土地改良事業
通商産業省所管	貿易保険
	特許
運輸省所管	港湾整備
	自動車検査登録

建設省所管  
空 港 整 備  
道 路 整 備  
治 水

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和63年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 昭和63年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	5,913,935,000千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	4,730,235,000千円
-------------	--------------------	---------------	-----------------

に改める。

第5条 昭和63年度特別会計予算総則第20条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和63年度の国債(「昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第1項の規定により発行される国債を含む。)に対する運用「1,500,000,000千円」を「896,500,000千円」に、資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定による起債に必ずるための運用「2,721,562,000千円」を「2,605,962,000千円」に改め、同項の表中

10	国民金融公庫	1,643,800,000千円	240,000,000千円
----	--------	-----------------	---------------

を

10	国民金融公庫	1,684,500,000千円	240,000,000千円
----	--------	-----------------	---------------

に、

16	沖縄振興開発金融公庫	94,300,000千円	16,000,000千円
----	------------	--------------	--------------

を

16	沖縄振興開発金融公庫	102,900,000千円	16,000,000千円
----	------------	---------------	--------------

に、

33	年金福祉事業団	2,448,000,000千円	0千円
----	---------	-----------------	-----

を

33	年金福祉事業団	2,648,000,000千円	0千円
----	---------	-----------------	-----

に、

52	地方公共団体	3,617,000,000千円	1,128,000,000千円
----	--------	-----------------	-----------------

を

52	地方公共団体	3,287,000,000千円	1,128,000,000千円
----	--------	-----------------	-----------------

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金						
							歳 入
		交付税及び譲与税配付金勘定					
			一般会計より受入	2,125,566,858	0	2,125,566,858	
			借 入 金	0	1,183,700,000	1,183,700,000	
			借 入 金	0	1,183,700,000	1,183,700,000	
		歳 入 補 正 額	2,125,566,858	1,183,700,000	941,866,858		
		歳 出	地方交付税交付金	941,866,858	0	941,866,858	
法 務 省	登 記						
							歳 入
			一般会計より受入	177,150	91,926	85,224	
			歳 出	事務取扱費	267,963	931,019	663,056
				施設整備費	0	19,293	19,293
		歳 出 補 正 額	267,963	950,312	682,349		
大 蔵 省	国債整理基金						
							歳 入

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他会計より受入	946,859,688	471,487,591	475,372,097
		公 債 金		1,010,000,000	564,089,898	445,910,102
			公 債 金	1,010,000,000	564,089,898	445,910,102
		資 産 処 分 収 入		0	1,003,200,000	1,003,200,000
			株 式 売 払 収 入	0	1,003,200,000	1,003,200,000
		配 当 金 収 入		7,300,000	0	7,300,000
			配 当 金 収 入	7,300,000	0	7,300,000
		運 用 収 入		51,967,395	0	51,967,395
			運 用 収 入	51,967,395	0	51,967,395
		前年度剰余金受入		11,096,634	0	11,096,634
			前年度剰余金受入	11,096,634	0	11,096,634
		雑 収 入		987,555	0	987,555
			雑 収 入	987,555	0	987,555
		歳 入 補 正 額		2,028,211,272	2,038,777,489	10,566,217
	歳 出		国債整理基金支出	1,017,223,717	3,337,789,934	2,320,566,217
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定					
	歳 入	運 用 収 入		22,428,150	0	22,428,150
			利 子 収 入	8,920,398	0	8,920,398
			納 付 金	7,507,752	0	7,507,752

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			配 当 金 収 入	6,000,000	0	6,000,000
		前年度剰余金受入		10,270,797	0	10,270,797
			前年度剰余金受入	10,270,797	0	10,270,797
		雑 収 入		83,051	0	83,051
			雑 収 入	83,051	0	83,051
		資 産 処 分 収 入		2,490,000	0	2,490,000
			株 式 売 払 収 入	2,490,000	0	2,490,000
			歳 入 補 正 額	35,271,998	0	35,271,998
	歳 出		産 業 投 資 支 出	0	8,000,000	8,000,000
			事 務 費	670	439	231
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	266	266
			予 備 費	0	1,000,000	1,000,000
			歳 出 補 正 額	670	9,000,705	9,000,035
文 部 省	国 立 学 校					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		30,129,529	8,431,299	21,698,230
			一 般 会 計 より 受 入	30,129,529	8,431,299	21,698,230
	歳 出		国 立 学 校	25,680,898	5,174,248	20,506,650
			大 学 附 属 病 院	3,554,555	1,113,815	2,440,740
			研 究 所	894,076	1,938,386	1,044,310
			施 設 整 備 費	0	203,873	203,873

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			船 舶 建 造 費	0	977	977
			歳 出 補 正 額	30,129,529	8,431,299	21,698,230
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		32,317,920	8,288,909	24,029,011
			保 険 料 収 入	32,317,920	0	32,317,920
			一 般 会 計 よ り 受 入	0	7,740,706	7,740,706
			日 雇 抛 出 金 収 入	0	548,203	548,203
		積 立 金 よ り 受 入		0	50,000,000	50,000,000
			積 立 金 よ り 受 入	0	50,000,000	50,000,000
		借 入 金		0	5,563,041	5,563,041
			借 入 金	0	5,563,041	5,563,041
		雑 収 入		1,090,828	2,788,117	1,697,289
			雑 収 入	1,090,828	2,788,117	1,697,289
		歳 入 補 正 額		33,408,748	66,640,067	33,231,319
	歳 出					
			保 険 給 付 費	0	6,115,608	6,115,608
			老 人 保 険 抛 出 金	0	3,539,907	3,539,907
			退 職 者 給 付 抛 出 金	9,521,114	0	9,521,114
			借 入 金 償 還 金	0	1,311,277	1,311,277
			諸 支 出 金	84,959	3,870,600	3,785,641

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			予 備 費	0	28,000,000	28,000,000
			歳 出 補 正 額	9,606,073	42,837,392	33,231,319
	年 金 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		1,362,479,923	0	1,362,479,923
			一般会計より受入	1,362,479,923	0	1,362,479,923
	児 童 手 当 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		1,001	12,296	11,295
			一般会計より受入	1,001	12,296	11,295
	歳 出		業 務 取 扱 費	1,001	12,296	11,295
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		2,148,950	363,190	1,785,760
			一般会計より受入	2,148,950	363,190	1,785,760
		児 童 手 当 収 入		0	7,599	7,599
			児 童 手 当 収 入	0	7,599	7,599
			歳 入 補 正 額	2,148,950	370,789	1,778,161
	歳 出		業 務 取 扱 費	2,148,950	321,333	1,827,617
			施 設 整 備 費	0	49,456	49,456
			歳 出 補 正 額	2,148,950	370,789	1,778,161
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		7,978,014	12,891	7,965,123



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	7,978,014	12,891	7,965,123
		積立金より受入		0	221,468	221,468
			積立金より受入	0	221,468	221,468
		雑 収 入		246,794	0	246,794
			雑 収 入	246,794	0	246,794
		歳 入 補 正 額		8,224,808	234,359	7,990,449
	歳 出		業 務 取 扱 費	27,725	21,483	6,242
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		4,845,857	953,293	3,892,564
			一般会計より受入	4,845,857	953,293	3,892,564
	歳 出		病 院 経 営 費	4,476,653	892,176	3,584,477
			看 護 婦 等 養 成 費	0	27,331	27,331
			施 設 整 備 費	369,204	33,786	335,418
		歳 出 補 正 額		4,845,857	953,293	3,892,564
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	療 養 所 収 入		103,300	0	103,300
			診 療 収 入	103,300	0	103,300
		他 会 計 よ り 受 入		4,616,574	796,180	3,820,394
			一般会計より受入	4,616,574	796,180	3,820,394

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳入補正額	4,719,874	796,180	3,923,694
	歳 出		療養所経営費	4,340,091	757,283	3,582,808
			看護婦等養成費	0	26,476	26,476
			施設整備費	379,783	12,421	367,362
			歳出補正額	4,719,874	796,180	3,923,694
	国民年金 業務勘定					
	歳 入	他会計より受入		2,943,034	262,131	2,680,903
			一般会計より受入	2,943,034	262,131	2,680,903
	歳 出		業務取扱費	2,943,034	256,361	2,686,673
			施設整備費	0	5,770	5,770
			歳出補正額	2,943,034	262,131	2,680,903
農林水産省	農業共済再保険 農業勘定					
	歳 入	農業再保険収入		32,205,919	81,209	32,124,710
			一般会計より受入	32,205,919	0	32,205,919
			前年度繰越資金受入	0	81,209	81,209
		雑 収 入		203,612	0	203,612
			雑 収 入	203,612	0	203,612

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		歳 入 補 正 額		32,409,531	81,209	32,328,322
	歳 出 業 務 勘 定		農 業 再 保 険 費	32,029,798	0	32,029,798
	歳 入	他 会 計 より 受 入		9,972	13,426	3,454
	歳 出		一 般 会 計 より 受 入	9,972	13,426	3,454
			農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	9,972	13,426	3,454
	漁船再保険及漁業共 済保険 業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		3,820	4,939	1,119
	歳 出		一 般 会 計 より 受 入	3,820	4,939	1,119
			業 務 取 扱 費	3,820	4,939	1,119
	農業経営基盤強化措 置					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		4,500,000	0	4,500,000
			一 般 会 計 より 受 入	4,500,000	0	4,500,000
		積 立 金 より 受 入		0	23,219	23,219
			積 立 金 より 受 入	0	23,219	23,219
		雑 収 入		0	29,546	29,546
			雑 収 入	0	29,546	29,546

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	4,500,000	52,765	4,447,235
	歳 出		事務取扱費	0	29,546	29,546
			農地保有合理化促進 対策費	4,500,000	23,219	4,476,781
			歳 出 補 正 額	4,500,000	52,765	4,447,235
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		527,234	26,115	501,119
			一般会計より受入	527,234	26,115	501,119
		土地改良事業費負担 金等収入		1,370	121	1,249
			土地改良事業費負担 金収入	1,370	121	1,249
	歳 出		歳 入 補 正 額	528,604	26,236	502,368
			土地改良事業工事諸 費	528,604	26,236	502,368
通商産業省	貿易保険					
	歳 入	保険及再保険収入		0	34,896,054	34,896,054
			保険料及再保険料収 入	0	6,508,975	6,508,975
			回 収 金	0	28,387,079	28,387,079
		借 入 金		53,115,096	0	53,115,096
			借 入 金	53,115,096	0	53,115,096

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		雑 収 入		12,300	111,059	98,759
			雑 収 入	12,300	111,059	98,759
		前年度剰余金受入		0	5,284	5,284
			前年度剰余金受入	0	5,284	5,284
		他会計より受入		90,000,000	0	90,000,000
			一般会計より受入	90,000,000	0	90,000,000
		歳 入 補 正 額		143,127,396	35,012,397	108,114,999
	歳 出		保 険 及 再 保 険 費	146,345,211	0	146,345,211
			事 務 取 扱 費	0	37,550	37,550
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	38,192,662	38,192,662
		歳 出 補 正 額		146,345,211	38,230,212	108,114,999
	特 許					
	歳 入	他会計より受入		63	0	63
			一般会計より受入	63	0	63
	歳 出		事 務 取 扱 費	83,219	124,708	41,489
			施 設 整 備 費	0	92,530	92,530
		歳 出 補 正 額		83,219	217,238	134,019
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		207,871	11,216	196,655
			他会計より受入	207,871	11,216	196,655
		他勘定より受入		29,119	1,582	27,537
			特定港湾施設工事勘定より受入	29,119	1,582	27,537
		港湾管理者工事費負担金収入		106,889	5,230	101,659
			港湾管理者工事費負担金収入	106,889	5,230	101,659
		受託工事納付金収入		14,993	0	14,993
			受託工事納付金収入	14,993	0	14,993
		歳入補正額		358,872	18,028	340,844
	歳 出		港湾事業等工事諸費	358,872	18,028	340,844
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		7,248	394	6,854
			一般会計より受入	7,248	394	6,854
		港湾管理者工事費負担金収入		6,400	348	6,052
			港湾管理者工事費負担金収入	6,400	348	6,052
		受益者工事費負担金収入		15,460	840	14,620
			受益者工事費負担金収入	15,460	840	14,620

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		受託工事納付金収入		11	0	11
			受託工事納付金収入	11	0	11
		歳 入 補 正 額		29,119	1,582	27,537
	歳 出		工事諸費港湾整備勘定へ繰入	29,119	1,582	27,537
	自動車検査登録					
	歳 入	他会計より受入		16,172	1,112	15,060
			一般会計より受入	16,172	1,112	15,060
	歳 出		業務取扱費	188,424	108,964	79,460
			施設整備費	0	1,945	1,945
		歳 出 補 正 額		188,424	110,909	77,515
	空港整備					
	歳 入	他会計より受入		17,400	10,162	7,238
			一般会計より受入	17,400	10,162	7,238
		地方公共団体工事費負担金収入		2,576	893	1,683
			地方公共団体工事費負担金収入	2,576	893	1,683
		受託工事納付金収入		91	0	91
			受託工事納付金収入	91	0	91
		歳 入 補 正 額		20,067	11,055	9,012

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建 設 省	歳 出		空港等整備事業工事諸費	20,067	11,055	9,012	
			空港等維持運営費	409,544	409,544	0	
			歳 出 補 正 額	429,611	420,599	9,012	
	道 路 整 備	歳 入	他 会 計 より 受 入	一般会計より受入	467,430	8,763	458,667
				一般会計より受入	467,430	8,763	458,667
				地方公共団体工事費負担金収入	354,063	6,638	347,425
				地方公共団体工事費負担金収入	354,063	6,638	347,425
				歳 入 補 正 額	821,493	15,401	806,092
	歳 出		道路事業工事諸費	821,493	11,630	809,863	
			事 務 費	0	3,771	3,771	
			歳 出 補 正 額	821,493	15,401	806,092	
	治 水	治 水 勘 定	歳 入	他 会 計 より 受 入	927,558	31,807	895,751
				一般会計より受入	927,558	31,807	895,751
				他 勘 定 より 受 入	175,585	14,940	160,645



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	175,585	14,940	160,645
		地方公共団体工事費 負担金収入		276,110	21,098	255,012
			地方公共団体工事費 負担金収入	276,110	21,098	255,012
		電気事業者等工事費 負担金収入		21,395	1,580	19,815
			電気事業者等工事費 負担金収入	21,395	1,580	19,815
		歳 入 補 正 額		1,400,648	69,425	1,331,223
	歳 出		治水事業工事諸費	1,400,648	64,516	1,336,132
			事 務 費	0	4,909	4,909
		歳 出 補 正 額		1,400,648	69,425	1,331,223
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		82,345	7,000	75,345
			一般会計より受入	82,345	7,000	75,345
		地方公共団体工事費 負担金収入		44,403	3,647	40,756
			地方公共団体工事費 負担金収入	44,403	3,647	40,756
		電気事業者等工事費 負担金収入		48,837	4,293	44,544
			電気事業者等工事費 負担金収入	48,837	4,293	44,544

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		歳 入 補 正 額		175,585	14,940	160,645
	歳 出		工事諸費等治水勘定 へ繰入	175,585	14,940	160,645

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	登 記	施 設 整 備				
		既 定	1,565,780	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
		追 加	46,974	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	
改 定	1,612,754	-	-			
大 蔵 省 及 び 建 設 省	特 定 国 有 財 産 整 備	特 定 施 設 整 備				
		既 定	55,482,397	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
		追 加	1,082,598	同	平 成 元 年 度	
改 定	56,564,995	-	-			
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				
		既 定	50,958,300	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
		追 加	783,776	同	平 成 元 年 度	
改 定	51,742,076	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 省	国 立 病 院 病 院 勘 定	国 立 病 院 特 別 施 設 整 備				
		既 定	19,660,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
	追 加	71,190	同	平 成 元 年 度		
	改 定	19,731,190	-	-		
	療 養 所 勘 定	国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備				
		既 定	16,510,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
追 加	125,670	同	平 成 元 年 度			
改 定	16,635,670	-	-			
農 林 水 産 省	食 糧 管 理 業 務 勘 定	施 設 整 備				
		既 定	395,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
	追 加	4,854	同	平 成 元 年 度		
	改 定	399,854	-	-		
	政 府 倉 庫 施 設 整 備	既 定	2,667,071	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め
		追 加	80,013	同	平 成 元 年 度	
改 定	2,747,084	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国有林野事業					
	治山勘定	直轄治山事業	133,000	昭和63年度	平成元年度	野呂川地区ほか3地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		国有林野内直轄治山事業	469,000	昭和63年度	平成元年度	青森営林局ほか4営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		直轄地すべり防止事業	127,000	昭和63年度	平成元年度	磐井川地区ほか2地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	1,663,000	昭和63年度	平成元年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地すべり防止事業費補助	393,000	昭和63年度	平成元年度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄治山事業	60,000	昭和63年度	平成元年度	石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道国有林野内直轄治山事業	324,000	昭和63年度	平成元年度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
		北海道治山事業費補助	260,000	昭和63年度	平成元年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	18,000	昭和63年度	平成元年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		会津北部農業水利事業大平沼管理用道路建設工事	70,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	会津北部農業水利事業大平沼管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路建設工事	110,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路第二期建設工事	90,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム取水塔建設工事	180,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	迫川上流農業水利事業荒砥沢ダム取水塔の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業山王海ダム付替道路隧道建設工事	120,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	山王海農業水利事業山王海ダム付替道路隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川農業水利事業宮川幹線用水路建設工事	170,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	会津宮川農業水利事業宮川幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		小田川農業水利事業小田川ダム管理用道路建設工事	140,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	小田川農業水利事業小田川ダム管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		新庄農業水利事業第2号幹線用水路建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	新庄農業水利事業第2号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		大利根用水農業水利事業新川揚水機場建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	大利根用水農業水利事業新川揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場第二期建設工事	140,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		新利根川沿岸農業 水利事業十余島幹 線用水路建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	新利根川沿岸農業水利事業十余島幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事 業掛川幹線水路建 設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	牧之原農業水利事業掛川幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		赤城西麓農業水利 事業棚下調整池建 設工事	60,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	赤城西麓農業水利事業棚下調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業 幹線導水路第4号 隧道建設工事				
		既 定	700,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	21,000	同	平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	721,000	-	-	
		氷見農業水利事業 五位ダム第四期建 設工事	620,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	氷見農業水利事業五位ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業 第2号支線水路狩 浜工区建設工事	200,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	南予農業水利事業第2号支線水路狩浜工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業 北幹線水路大澗の 鼻工区建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	南予農業水利事業北幹線水路大澗の鼻工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業 北幹線水路神崎釜 木工区建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	南予農業水利事業北幹線水路神崎釜木工区の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		南予農業水利事業 第7号支線水路建設 工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	南予農業水利事業第7号支線水路の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
		耳納山麓農業水利 事業幹線水路山北 工区隧道建設工事				
		既 定	600,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	18,000	同	平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を 増額する必要があるため
		改 定	618,000	-	-	
		上場農業水利事業 赤坂ダム第二期建 設工事	450,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	上場農業水利事業赤坂ダムの第二期建設工 事には、多くの日数を要するため
		筑後川下流白石農 業水利事業有明排 水路建設工事	200,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	筑後川下流白石農業水利事業有明排水路の 建設工事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するため
		菊池台地農業水利 事業花房第1号幹 線水路出田工区建 設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	菊池台地農業水利事業花房第1号幹線水路 出田工区の建設工事には、多くの日数を要す るため
		曾於東部農業水利 事業中岳ダム工事 用道路建設工事	91,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	曾於東部農業水利事業中岳ダム工事用道路 の建設工事には、多くの日数を要するため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国営農用地開発事業				
		郡山東部開拓建設事業農地開発第1工区その6造成工事	154,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	郡山東部開拓建設事業農地開発第1工区その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業農地開発第14工区その8造成工事	133,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	郡山東部開拓建設事業農地開発第14工区その8の造成工事には、多くの日数を要するため
		矢吹開拓建設事業第4工区その10区画整理工事	93,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	矢吹開拓建設事業第4工区その10の区画整理工事には、多くの日数を要するため
		五戸台地開拓建設事業農地開発丹内沢工区造成工事	93,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	五戸台地開拓建設事業農地開発丹内沢工区の造成工事には、多くの日数を要するため
		那須野原開拓建設事業戸田調整池導水路建設工事	175,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	那須野原開拓建設事業戸田調整池導水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業岡山幹線道路第2号橋梁橋脚建設工事	206,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	飯山開拓建設事業岡山幹線道路第2号橋梁橋脚の建設工事には、多くの日数を要するため
		能登中央開拓建設事業幹線道路建設工事	36,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	能登中央開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		苗場山麓第二開拓建設事業大谷内ダム第三期建設工事	309,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	苗場山麓第二開拓建設事業大谷内ダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設事業農地開発井辺団地造成工事	103,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	丹後東部開拓建設事業農地開発井辺団地の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		丹後東部開拓建設事業農地開発三津団地造成工事	103,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	丹後東部開拓建設事業農地開発三津団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設事業農地開発矢田・上野団地造成工事	103,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	丹後東部開拓建設事業農地開発矢田・上野団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後西部開拓建設事業農地開発浦明団地造成工事	103,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	丹後西部開拓建設事業農地開発浦明団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		大山山麓開拓建設事業付替県道2号橋梁上部工建設工事	206,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	大山山麓開拓建設事業付替県道2号橋梁上部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業農地開発横田第4団地造成工事	113,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	横田開拓建設事業農地開発横田第4団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		大邑開拓建設事業農地開発第7・20団地造成工事	68,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	大邑開拓建設事業農地開発第7・20団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		ネシコシ農業水利事業大学排水路建設工事	120,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	ネシコシ農業水利事業大学排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		片倉川農業水利事業片倉川排水機場第二期建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	片倉川農業水利事業片倉川排水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		幌向川農業水利事業右岸幹線用水路第1工区建設工事	200,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	幌向川農業水利事業右岸幹線用水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路第2工区建設工事	180,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路第2工区建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業基線揚水機場第二期建設工事	300,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	空知中央農業水利事業基線揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		空知中央農業水利事業光珠内調整池建設工事	90,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	空知中央農業水利事業光珠内調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
		高岡シップ農業水利事業望来ダム第二期建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	高岡シップ農業水利事業望来ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		錦農業水利事業カシブニ幹線排水路第三期建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	錦農業水利事業カシブニ幹線排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業共和ダム第二期建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	共和農業水利事業共和ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利事業鶉ダム建設工事	1,000,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	厚沢部川農業水利事業鶉ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		静狩農業水利事業静狩幹線排水路その1建設工事	200,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	静狩農業水利事業静狩幹線排水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		知内農業水利事業農地開発その2造成工事	120,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	知内農業水利事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利事業ペーパングダム第四期建設工事	394,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	ペーパン農業水利事業ペーパングダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		神居農業水利事業 神居導水路第1工 区建設工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	神居農業水利事業神居導水路第1工区の建設工事には、多くの日数を要するため
		ウブシ農業水利事業 中央幹線排水路 建設工事	55,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	ウブシ農業水利事業中央幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		苫前農業水利事業 苫前ダム工事用道 路建設工事	55,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	苫前農業水利事業苫前ダム工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		恩根農業水利事業 メナシュ幹線排水 路建設工事	120,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	恩根農業水利事業メナシュ幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		上いたいら農業水利事業 牧場川幹線排水路 第二期建設工事	35,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	上いたいら農業水利事業牧場川幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		上居辺農業水利事業 上居辺幹線排水路 第二期建設工事	223,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		下音更農業水利事業 住吉幹線排水路 建設工事	50,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	下音更農業水利事業住吉幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		奥春別農業水利事業 奥春別幹線排水 路建設工事	80,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	奥春別農業水利事業奥春別幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業				
		駒ヶ岳農業水利事業 姫川圃場支線用水路 建設工事	40,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	駒ヶ岳農業水利事業姫川圃場支線用水路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利 事業しろがねダム 建設工事	208,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	しろがね農業水利事業しろがねダムの建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
		しろがね農業水利 事業上富良野幹線 道路建設工事	63,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	しろがね農業水利事業上富良野幹線道路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利 事業農地開発その 8 造成工事	40,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	しろがね農業水利事業農地開発その 8 の 造成工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利 事業しろがねダム 取水施設建設工事	30,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	しろがね農業水利事業しろがねダム取水施 設の建設工事には、多くの日数を要するため
		北見農業水利事業 本沢系統用水路建 設工事	90,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	北見農業水利事業本沢系統用水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		小清水農業水利事 業緑ダム第三期建 設工事	774,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	小清水農業水利事業緑ダムの第三期建設工 事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事 業卯原内ダム建設 工事	180,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	西網走農業水利事業卯原内ダムの建設工事 には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業 農地開発その 4 造 成工事	50,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	御影農業水利事業農地開発その 4 の造成工 事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業 第22号道路建設工 事	40,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	御影農業水利事業第 22 号道路の建設工事 には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道国営農用地開発事業				
		栗沢東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	52,000	昭和63年度	平成元年度	栗沢東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		新十津川西部開拓建設事業農地開発その1造成工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	新十津川西部開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		ワイス開拓建設事業農地開発その2造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	ワイス開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		南後志開拓建設事業農地開発その2造成工事	93,000	昭和63年度	平成元年度	南後志開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		相和開拓建設事業農地開発その2造成工事	237,000	昭和63年度	平成元年度	相和開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		今金東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	88,000	昭和63年度	平成元年度	今金東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業農地開発その4造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	七飯開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		奥尻開拓建設事業草地開発その2造成工事	36,000	昭和63年度	平成元年度	奥尻開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		春日開拓建設事業農地開発その1造成工事	175,000	昭和63年度	平成元年度	春日開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		大壮開拓建設事業雑用水施設建設工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	大壮開拓建設事業雑用水施設の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		下川開拓建設事業第3号幹線道路建設工事	62,000	昭和64年度	平成元年度	下川開拓建設事業第3号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		江丹別開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	113,000	昭和63年度	平成元年度	江丹別開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		音威子府開拓建設事業農地開発その2造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	音威子府開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業農地開発その4造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	当麻開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		剣淵東部開拓建設事業農地開発その5造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	剣淵東部開拓建設事業農地開発その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		美瑛東部開拓建設事業農地開発その4造成工事	57,000	昭和63年度	平成元年度	美瑛東部開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		共成歌越開拓建設事業支線道路建設工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	共成歌越開拓建設事業支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		共成歌越開拓建設事業農地開発その1造成工事	31,000	昭和63年度	平成元年度	共成歌越開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業農地開発その1造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	サロベツ第1開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		啓明開拓建設事業農地開発その1造成工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	啓明開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		幌延東部開拓建設事業農地開発その1造成工事	72,000	昭和63年度	平成元年度	幌延東部開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沼川開拓建設事業農地開発その2造成工事	52,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	沼川開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		猿払中央開拓建設事業農地開発その3造成工事	57,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	猿払中央開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		歌登開拓建設事業農地開発その2造成工事	82,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	歌登開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		枝幸南部開拓建設事業農地開発その2造成工事	41,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	枝幸南部開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊富開拓建設事業草地開発その1造成工事	31,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	豊富開拓建設事業草地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		浜頓別開拓建設事業農地開発その2造成工事	62,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	浜頓別開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		東豊富開拓建設事業農地開発その2造成工事	82,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	東豊富開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		美幌開拓建設事業第4号支線道路建設工事	31,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	美幌開拓建設事業第4号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その3造成工事	69,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発その1造成工事	82,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	豊北開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		千草開拓建設事業農地開発その3造成工事	98,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	千草開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北門開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	88,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	北門開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		上陸別開拓建設事業 幹線道路建設工事	15,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	上陸別開拓建設事業幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		統内開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	21,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	統内開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		芽登開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	86,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	芽登開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		稲穂開拓建設事業 第1号幹線道路建設工事	118,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	稲穂開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		茶内開拓建設事業 第18号幹線道路建設工事	57,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	茶内開拓建設事業第18号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		西別開拓建設事業 農地開発その2 造成工事	67,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	西別開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		中標津開拓建設事業 第1号幹線道路建設工事	155,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	中標津開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		太田開拓建設事業 草地開発その2 造成工事	31,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	太田開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		音羽開拓建設事業 草地開発その2 造成工事	72,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	音羽開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		トリトウシ開拓建設事業 第1号支線道路建設工事	41,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	トリトウシ開拓建設事業第1号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
通 商 産 業 省	特 許	沖縄国営かんがい排水事業				宮良川農業水利事業底原ダム取水施設の建設工事には、多くの日数を要するため	
		宮良川農業水利事業底原ダム取水施設建設工事	300,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度		
		施 設 整 備					
運 輸 省	港 湾 整 備	既 定	11,900,839	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため	
		追 加	49,846	同	平 成 元 年 度		
		改 定	11,950,685	-	-		
		港 湾 整 備 勘 定					消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び新潟港ほか 20 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		直轄港湾改修事業					
		既 定	2,710,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度		
		追 加	5,821,300	同	平 成 元 年 度		
改 定	8,531,300	-	-				
港 湾 改 修 事 業 費 補 助					消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため		
既 定	870,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度				
追 加	576,367	同	平 成 元 年 度				
		改 定	1,446,367	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾環境整備事業費補助	285,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道直轄港湾改修事業	4,100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	苫小牧港ほか 22 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	690,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	1,200,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	428,200	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び那覇港ほか 1 港の改修工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,628,200	-	-	
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		相馬港整備工事	100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	21,145,100	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 以 内	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め 及 び 大 阪 国 際 空 港 ほ か 3 空 港 の 整 備 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		追 加	1,166,416	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	
		改 定	22,311,516	-	-	
		空 港 整 備 事 業 費 補 助	909,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		北 海 道 空 港 整 備 既 定	1,725,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	函 館 空 港 及 び 釧 路 空 港 の 整 備 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め の
		追 加	221,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	1,946,000	-	-	
		北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 補 助	46,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	空 港 整 備 事 業 に つ い て は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る た め
		沖 縄 空 港 整 備	10,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	那 覇 空 港 の 整 備 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
郵 政 省	郵 政 事 業	航 空 路 整 備					
		既 定	4,156,665	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め	
		追 加	6,210	同	平 成 元 年 度		
		改 定	4,162,875	-	-		
		事 業 用 品 購 入 調 整 等					
		既 定	6,041,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め	
		追 加	181,230	同	同		
		改 定	6,222,230	-	-		
		機 械 器 具 整 備					
		既 定	10,982,248	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め	
		追 加	329,467	同	同		
		改 定	11,311,715	-	-		
局 舎 等 施 設 整 備							
既 定	90,739,325	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め			
追 加	762,917	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度				
改 定	91,502,242	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
労 働 省	簡易生命保険及 郵便年金 保 険 勘 定	簡易保険郵便年金福 祉事業団出資	既 定	11,959,013	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を 増額する必要があるため
			追 加	265,920	同	平 成 元 年 度	
			改 定	12,224,933	-	-	
	労 働 保 険 雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資	既 定	42,499,589	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
			追 加	601,323	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	
			改 定	43,100,912	-	-	
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改 築事業	既 定	142,517,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
			追 加	24,973,340	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	
			改 定	167,490,340	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	11,139,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び一般国道岡山2号共同溝ほか3箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するため
		追 加	1,150,270	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	
		改 定	12,289,270	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	674,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号浅虫修繕ほか36箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		追 加	3,920,220	同	平 成 元 年 度	
		改 定	4,594,220	-	-	
		一般国道改修費補助				
		既 定	17,758,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	11,367,297	同	平 成 元 年 度	
		改 定	29,125,297	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地方道改修費補助				
		既 定	16,812,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	12,573,100	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	29,385,100	-	-	
		北海道直轄道路改築事業				
		既 定	13,510,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	20,252,120	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに一般国道5号八雲大橋(その2)ほか62箇所及び道道白川美唄線多聞橋ほか6箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
		改 定	33,762,120	-	-	
		北海道直轄道路修繕事業				
		既 定	1,090,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	2,137,700	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び直轄道路修繕工事のうち一般国道5号忍路修繕ほか20箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,227,700	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	391,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	3,457,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	3,848,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	2,835,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,939,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	5,774,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	21,822,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	8,136,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	29,958,000	-	-	
		北海道土地区画整理事業費補助	210,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道街路事業費補助	1,665,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路事業費補助				
		既 定	851,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	843,300	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	1,694,300	-	-	
		離島街路事業費補助	46,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄道路改築事業				
		既 定	2,100,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	336,000	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び一般国道 58 号仲尾次高架橋(その2)の改築工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,436,000	-	-	
		沖縄一般国道改修費補助	70,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地方道改修費補助	778,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄街路事業費補助	160,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改築附帯工事				
		既 定	17,587,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	62,490	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	17,649,490	-	-	
		道路改築受託工事				
		既 定	44,091,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	149,790	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	44,240,790	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	54,391,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	6,823,790	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め 並 び に 阿 武 隈 川 ほ か 60 河 川 の 改 修 工 事 及 び こ れ ら に 附 帯 す る 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		改 定	61,214,790	-	-	
		直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業				
		既 定	6,312,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	169,500	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	消 費 税 が 創 設 さ れ た こ と に 伴 い、 限 度 額 を 増 額 す る 必 要 が あ る た め 及 び 吉 田 川 の 激 甚 災 害 対 策 特 別 緊 急 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		改 定	6,481,500	-	-	
		直轄河川環境整備事 業				
		既 定	360,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	248,000	同	平 成 元 年 度	多 摩 川 の 浄 化 事 業 及 び 北 上 川 ほ か 5 河 川 の 河 道 整 備 事 業 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る た め
		改 定	608,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川改修費補助				
		既 定	6,025,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		追 加	2,662,950	同	平 成 元 年 度	
		改 定	8,687,950	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	11,050,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を 増額する必要があるため及び河川改修事業に ついては、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
		追 加	1,741,160	同	平 成 元 年 度	
		改 定	12,791,160	-	-	
		河川激甚災害対策特 別緊急事業補助				
		既 定	1,201,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		追 加	181,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	1,382,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		準用河川改修費補助				
		既 定	140,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	37,000	同	平 成 元 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		改 定	177,000	-		
		北海道直轄河川改修 事業	2,931,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	石狩川ほか 10 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するた め
		北海道直轄河川環境 整備事業	310,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	石狩川の河道整備事業には、多くの日数を 要するため
		北海道河川改修費補 助	775,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道都市河川改修 費補助	242,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		離島河川改修費補助	79,400	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		離島準用河川改修費補助	11,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	70,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄流況調整河川事業				
		既 定	15,480,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	55,050	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	15,535,050	-	-	
		沖縄直轄河川総合開発事業				
		既 定	2,500,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	75,000	同	平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	2,575,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	904,000	昭 和 63 年 度	平成元年度以 降4箇年度以内	河川総合開発事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	318,000	同	平成元年度	
		改 定	1,222,000	-	-	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	7,377,000	昭 和 63 年 度	平成元年度以 降4箇年度以内	治水ダム建設事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	212,825	同	平成元年度	
		改 定	7,589,825	-	-	
		直轄砂防事業				
		既 定	4,288,500	昭 和 63 年 度	昭和63年度以 降3箇年度以内	最上川水系ほか17水系の砂防工事には、 多くの日数を要するため
		追 加	1,655,000	同	平成元年度	
		改 定	5,943,500	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	625,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	最上川黒淵地区ほか3地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		追 加	160,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	785,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	396,375	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	砂防事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	2,299,875	同	平 成 元 年 度	
		改 定	2,696,250	-	-	
		地すべり対策事業費 補助				
		既 定	351,750	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	364,975	同	平 成 元 年 度	
		改 定	716,725	-	-	
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	286,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を 要するため
		追 加	518,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	804,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道砂防事業費補助	238,875	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道地すべり対策事業費補助	12,600	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島砂防事業費補助	111,825	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島地すべり対策事業費補助	8,925	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄砂防事業費補助	38,500	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		河川改修受託工事				
		既 定	13,535,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	195,060	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	13,730,060	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事				
		既 定	15,360,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに紀の川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	624,100	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 4 年 度	
		改 定	15,984,100	-	-	
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既 定	1,420,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	150,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	1,570,000	-	-	
		菊池川竜門ダム建設工事				
		既 定	3,108,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	703,200	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	
	改 定	3,811,200	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		最上川寒河江ダム 建設工事				
		既 定	1,060,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	586,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	1,646,000	-	-	
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事				
		既 定	9,276,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を 増額する必要があるため
		追 加	223,500	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 3 年 度	
		改 定	9,499,500	-	-	
		櫛田川蓮ダム建設 工事				
		既 定	4,380,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を 増額する必要があるため並びに櫛田川蓮ダム の建設工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
		追 加	226,925	同	平 成 元 年 度	
		改 定	4,606,925	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		雄物川玉川ダム建設工事				
		既 定	5,789,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,255,310	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	7,044,310	-	-	
		芦田川八田原ダム建設工事				
		既 定	10,776,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	34,491	同	平 成 元 年 度 及 び 平 成 2 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	10,810,491	-	-	
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事				
		既 定	1,806,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	
		追 加	239,000	同	平 成 元 年 度	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,045,000	-	-	
		利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	300,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		信濃川三国川ダム 建設工事				
		既 定	24,910,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	420,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	25,330,000	-	-	
		大井川長島ダム建 設工事				
		既 定	12,747,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	140,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	12,887,000	-	-	
		太田川温井ダム建 設工事				
		既 定	3,150,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を 増額する必要があるため並びに太田川温井ダ ムの建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
		追 加	429,815	同	平 成 元 年 度	
		改 定	3,579,815	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		荒川荒川調節池総合開発建設工事				
		既 定	1,000,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	350,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	1,350,000	-	-	
		赤川月山ダム建設工事				
		既 定	15,890,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		追 加	118,350	同	平 成 3 年 度	
		改 定	16,008,350	-	-	
		庄内川小里川ダム建設工事				
		既 定	2,670,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	120,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	2,790,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		吉野川富郷ダム建設工事				
		既 定	830,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	231,500	同	平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,061,500	-	-	
		渡川中筋川ダム建設工事				
		既 定	1,120,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	270,000	同	平 成 元 年 度	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,390,000	-	-	
		阿武隈川摺上川ダム建設工事				
		既 定	10,100,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	123,000	同	平 成 3 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		改 定	10,223,000	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		山国川中津大堰建設工事				
		既 定	425,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	80,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	505,000	-	-	
		紀の川紀の川大堰建設工事				
		既 定	1,070,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		追 加	27,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	1,097,000	-	-	
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川定山溪ダム建設工事	120,000	昭 和 63 年 度	平 成 元 年 度	石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		後志利別川美利河ダム建設工事				
		既 定	280,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	110,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	390,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沙流川総合開発建設工事				
		既 定	2,848,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	60,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	2,908,000	-	-	
		石狩川滝里ダム建設工事				
		既 定	5,710,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	234,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	5,944,000	-	-	
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄北部河川総合開発建設工事				
		既 定	300,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	39,000	同	平 成 元 年 度	
		改 定	339,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		羽地大川羽地ダム 建設工事				
		既 定	210,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 及 び 平 成 元 年 度	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		追 加	6,300	同	平 成 元 年 度	
		改 定	216,300	-	-	
		ダム事業受託工事				
		既 定	523,000	昭 和 63 年 度	昭 和 63 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
		追 加	13,500	同	平 成 2 年 度	
		改 定	536,500	-	-	

(添 付)

昭和63年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

昭和63年度総理府、大蔵省及び自治省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90010 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	17,444,716,136	2,125,566,858	1,183,700,000	941,866,858	18,386,582,994
2 歳 出	17,321,616,136	941,866,858	0	941,866,858	18,263,482,994

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	2,125,566,858	0	2,125,566,858	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の増加
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	0	1,183,700,000	1,183,700,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」の規定による資金運用部資金からの借入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	地方交付税交付金 地方交付税交付金に必要な経費	941,866,858	0	941,866,858	地方交付税交付金の財源の増加額に相当する額の地方交付税交付金の地方団体への交付

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	10,905,620,000	2,125,566,858	0	2,125,566,858	13,031,186,858
0200-00 租 税	528,800,000	0	0	0	528,800,000
0201-00 地 方 道 路 税	315,000,000	0	0	0	315,000,000
0202-00 石 油 ガ ス 税	16,000,000	0	0	0	16,000,000
0205-00 航 空 機 燃 料 税	10,500,000	0	0	0	10,500,000
0204-00 自 動 車 重 量 税	177,300,000	0	0	0	177,300,000
0203-00 特 別 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
0300-00 借 入 金					

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	5,913,935,000	0	1,183,700,000	1,183,700,000	4,730,235,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	96,359,336	0	0	0	96,359,336
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	17,444,716,136	2,125,566,858	1,183,700,000	941,866,858	18,386,582,994
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	10,628,588,956	941,866,858	0	941,866,858	11,570,455,814
02 地方譲与税譲与金	497,700,000	0	0	0	497,700,000
05 事 務 費	91,680	0	0	0	91,680
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,191,935,000	0	0	0	6,191,935,000
09 予 備 費	3,300,000	0	0	0	3,300,000
歳 出 合 計	17,321,616,136	941,866,858	0	941,866,858	18,263,482,994

昭 和 63 年 度 法 務 省 所 管  
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	101,770,516	177,150	91,926	85,224	101,855,740
2 歳 出	99,635,214	267,963	950,312	682,349	98,952,865

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	177,150	91,926	85,224	1 政府職員の昭和63年4月以降の給与改善に必要な経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加



款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
				2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
<b>歳 出</b> 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	政府職員の給与改善等に 必要な経費	267,963	0	267,963	1 政府職員の昭和63年4月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 施 設 整 備 費	不用等による既定経費の減少	0	931,019	931,019	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	19,293	19,293	既定予算の節約額の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登 記 印 紙 収 入					
0101-00 登 記 印 紙 収 入	39,010,040	0	0	0	39,010,040
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	56,608,180	177,150	91,926	85,224	56,693,404
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	83,027	0	0	0	83,027
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	6,069,269	0	0	0	6,069,269
歳 入 合 計	101,770,516	177,150	91,926	85,224	101,855,740
歳 出					
01 事 務 取 扱 費	91,327,214	267,963	931,019	663,056	90,664,158

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	32,236,570	82,581	0	82,581	32,319,151
111-03 職 員 諸 手 当	16,163,744	36,639	0	36,639	16,200,383
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,960,253	7,906	0	7,906	2,968,159
129-06 諸 謝 金	9,144	0	640	640	8,504
122-08 職 員 旅 費	35,605	0	2,492	2,492	33,113
122-08 登 記 業 務 旅 費	486,615	0	19,323	19,323	467,292
122-08 研 修 旅 費	53,040	0	1,595	1,595	51,445
123-09 庁 費	1,903,585	0	35,484	35,484	1,868,101
123-09 登記情報処理業務庁費	2,800,600	0	317,340	317,340	2,483,260
123-09 登 記 業 務 庁 費	13,228,839	0	285,617	285,617	12,943,222
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	2,101,332	0	243,607	243,607	1,857,725
123-09 土 地 建 物 借 料	359,978	0	23,750	23,750	336,228
123-13 渡 切 費	6,215	0	716	716	5,499
115-16 国家公務員等共済組合負担金	9,480,953	140,837	455	140,382	9,621,335
151-05 児 童 手 当 外 9 目	9,500,741	0	0	0	9,500,741
02 施 設 整 備 費	7,200,000	0	19,293	19,293	7,180,707
202-08 施 設 施 工 旅 費	39,259	0	2,748	2,748	36,511
203-09 施 設 施 工 庁 費	26,173	0	1,832	1,832	24,341
204-15 施 設 整 備 費	6,398,920	0	0	0	6,398,920
944-15 不 動 産 購 入 費	735,648	0	14,713	14,713	720,935

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	108,000	0	0	0	108,000
09 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	99,635,214	267,963	950,312	682,349	98,952,865

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	1,565,780	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費	430,152	1,135,628	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
追 加	46,974	同	平成元年度 及び平成2 年度	(目) 施 設 整 備 費	0	46,974	
改 定	1,612,754	-	-		430,152	1,182,602	

昭 和 63 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	42,041,523,523	2,028,211,272	2,038,777,489	10,566,217	42,030,957,306
2 歳 出	42,041,523,523	1,017,223,717	3,337,789,934	2,320,566,217	39,720,957,306
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	946,859,688	471,487,591	475,372,097		
0101-01 一般会計より受入	946,859,688	428,112,786	518,746,902	1 国債の償還財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増額することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	266	266	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少	

大  
蔵

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	5,181,877	5,181,877	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-32 貿易保険特別会計より受入	0	38,192,662	38,192,662	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、貿易保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	1,010,000,000	564,089,898	445,910,102	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により発行する公債金の収入見込額を計上 2 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により昭和53年度及び昭和58年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少 3 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により昭和62年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	0	1,003,200,000	1,003,200,000	日本電信電話株式の売払収入金の減少
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入	7,300,000	0	7,300,000	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	800,000	0	800,000	政府出資金に対する配当金収入の増加
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	6,500,000	0	6,500,000	同
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-01 利子収入	51,967,395	0	51,967,395	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入				国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の増加	
0401-01 前年度剰余金受入	11,096,634	0	11,096,634		
0500-00 雑収入				収入見込額の増加	
0501-00 雑収入					
0501-01 雑収入	987,555	0	987,555		
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	国債整理基金支出	1,017,223,717	2,854,214,982	1,836,991,265	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額が減少することに伴う国債償還費の修正減少 3 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により昭和62年度に発行した国債のうち昭和63年度に償還期限の到来する国債の償還に充てられる額が減少したことによる国債償還費の修正減少 4 日本電信電話株式の売払収入金が減少したことによる国債償還費の修正減少 5 日本電信電話株式の売払収入金相当額の一部を平成元年度の一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てることに伴う国債償還費の修正減少

大蔵



項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	不用等による既定経費の減少	0	483,574,952	483,574,952	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	22,220,648,375	946,859,688	471,487,591	475,372,097	22,696,020,472
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	11,511,986,520	946,859,688	428,112,786	518,746,902	12,030,733,422
0101-04 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	6,799	0	266	266	6,533
0101-07 厚 生 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,465,196,133	0	5,181,877	5,181,877	1,460,014,256
0101-32 貿 易 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	271,779,028	0	38,192,662	38,192,662	233,586,366
0101-30 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入 外 18 目	8,971,679,895	0	0	0	8,971,679,895
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	13,510,233,843	1,010,000,000	564,089,898	445,910,102	13,956,143,945
0600-00 資 産 処 分 収 入					

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	3,853,200,000	0	1,003,200,000	1,003,200,000	2,850,000,000
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	29,200,000	7,300,000	0	7,300,000	36,500,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	3,200,000	800,000	0	800,000	4,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	26,000,000	6,500,000	0	6,500,000	32,500,000
0300-00 運用収入					
0301-00 運用収入					
0301-01 利子収入	128,177,305	51,967,395	0	51,967,395	180,144,700
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	2,300,000,000	11,096,634	0	11,096,634	2,311,096,634
0500-00 雑収入					
0501-00 雑収入					
0501-01 雑収入	64,000	987,555	0	987,555	1,051,555
歳入合計	42,041,523,523	2,028,211,272	2,038,777,489	10,566,217	42,030,957,306
歳出					
01 国債整理基金支出	40,741,523,523	1,017,223,717	3,337,789,934	2,320,566,217	38,420,957,306
129-06 諸謝金	720	0	50	50	670
122-08 職員旅費	5,657	0	297	297	5,360

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 株式売払旅費	779	0	54	54	725
122-08 委員等旅費	263	0	18	18	245
123-09 庁 費	355,870	0	20,323	20,323	335,547
123-09 国債事務取扱手数料	87,820,085	0	371	371	87,819,714
123-09 株式売払手数料	49,320,960	0	13,074,862	13,074,862	36,246,098
959-18 債務償還費	28,020,316,627	1,017,223,717	2,891,326,259	1,874,102,542	26,146,214,085
919-18 利子及割引料	12,573,824,221	0	433,367,700	433,367,700	12,140,456,521
122-08 外国旅費外3目	9,878,341	0	0	0	9,878,341
02 一般会計へ繰入	1,300,000,000	0	0	0	1,300,000,000
歳 出 合 計	42,041,523,523	1,017,223,717	3,337,789,934	2,320,566,217	39,720,957,306

## (参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 61 年 度 (実績) (千円)	昭 和 62 年 度 (実績) (千円)	昭 和 63 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	2,447,948,281	4,977,799,413	4,318,259,443
	一 般 会 計 負 担 分	343,189,222	721,179,670	1,287,156,853
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 第 6 条 分	0	231,055,599	946,859,688
	予 算 繰 入 分	343,189,222	490,124,071	340,297,165
	株 式 売 払 収 入	1,916,177,753	3,672,500,000	1,550,000,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	15,529,336	62,660,050	36,246,823
	配 当 金 収 入	76,800,000	46,250,000	36,500,000
	運 用 収 入	117,981,541	125,107,428	169,752,779
	前 年 度 剩 余 金	9,329,101	475,422,365	1,311,096,634
	(うち株式売払収入分)	( - )	(458,420,768)	(1,300,000,000)
	借 入 金	7,514,866,286	8,613,563,987	7,851,410,697
	一 般 会 計 負 担 分			
	財 政 法 第 6 条 分	-	649,700,000	-
	特 別 会 計 負 担 分	7,514,866,286	7,963,863,987	7,851,410,697
	合 計	9,962,814,567	13,591,363,400	12,169,670,140
償 還 額	国 債	1,889,300,687	2,657,785,724	2,770,196,259
	普 通 国 債	1,637,281,819	2,415,670,266	2,345,723,807
	出 資 国 債 等	251,967,749	242,062,190	424,062,137
	外 貨 債	51,119	53,268	410,315
	借 入 金	7,514,866,286	7,963,863,987	8,501,110,697
	合 計	9,404,166,973	10,621,649,711	11,271,306,956

区 分 事 項	昭 和 61 年 度 (実績) (千円)	昭 和 62 年 度 (実績) (千円)	昭 和 63 年 度 (予定) (千円)
一 般 会 計 へ 繰 入	-	458,000,000	1,300,000,000
差 引 基 金 増 減 額	558,647,594	2,511,713,689	401,636,816
年 度 末 基 金 残 高	1,903,951,064	4,415,664,753	4,014,027,937
国 債 借 換 額	11,488,597,326	15,449,045,870	13,946,143,945
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額	1,719,999,710	1,000,000,000	1,010,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源等に充てるための株式売払収入金相当額	458,420,768	1,300,000,000	1,300,000,000
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高	4,082,371,542	6,715,664,753	6,324,027,937

(注) 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		昭 和 61 年 度 末(実績)	昭 和 62 年 度 末(実績)	昭 和 63 年 度 末(予定)
	数量(株)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
日本たばこ産業株式会社株券	価格(千円)	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	数量(株)	8,450,000	6,500,000	5,000,000
日本電信電話株式会社株券	価格(千円)	422,500,000	325,000,000	250,000,000

昭 和 63 年 度 大 蔵 省 所 管  
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	324,422,656	35,271,998	0	35,271,998	359,694,654
2 歳 出	324,422,656	670	9,000,705	9,000,035	315,422,621

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 運 用 収 入	22,428,150	0	22,428,150	
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	8,920,398	0	8,920,398	資金運用部への預託による利子収入見込額の増加
0103-00 納 付 金	7,507,752	0	7,507,752	
0103-01 日本開発銀行納付金	3,552,623	0	3,552,623	日本開発銀行からの国庫納付金受入見込額の増加
0103-02 日本輸出入銀行納付金	3,955,129	0	3,955,129	日本輸出入銀行からの国庫納付金受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0104-00 配 当 金 収 入	6,000,000	0	6,000,000		
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	800,000	0	800,000	政府出資金に対する配当金収入の増加	
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	5,200,000	0	5,200,000	同	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	10,270,797	0	10,270,797	「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金の増加	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 入	83,051	0	83,051	収入見込額の増加	
0500-00 資 産 処 分 収 入					
0501-00 株 式 売 払 収 入					
0501-01 株 式 売 払 収 入	2,490,000	0	2,490,000	沖縄電力株式の売払収入実績による増加額を計上	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 産業投資支出	産業投資に必要な既定経費の減少	0	8,000,000	8,000,000	中小企業信用保険公庫に対する出資に必要な既定予算の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	事 務 費	670	0	670	政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善等
	政府職員の給与改善等に 必要な経費				
	節約による既定経費の減 少	0	439	439	既定予算の節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	266	266	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少
	節約による国債整理基金 特別会計へ繰入れに必要な 既定経費の減少				
09	予 備 費	0	1,000,000	1,000,000	既定の予備費の修正減少
	予 備 費 の 減 少				

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	44,885,733	22,428,150	0	22,428,150	67,313,883
0101-00 運 用 金 回 収	996,340	0	0	0	996,340
0102-00 利 子 収 入					
0102-01 利 子 収 入	166,156	8,920,398	0	8,920,398	9,086,554
0103-00 納 付 金	19,723,237	7,507,752	0	7,507,752	27,230,989
0103-01 日本開発銀行納付金	12,560,413	3,552,623	0	3,552,623	16,113,036
0103-02 日本輸出入銀行納付金	7,162,824	3,955,129	0	3,955,129	11,117,953
0104-00 配 当 金 収 入	24,000,000	6,000,000	0	6,000,000	30,000,000
0104-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	3,200,000	800,000	0	800,000	4,000,000



科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0104-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	20,800,000	5,200,000	0	5,200,000	26,000,000
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	278,378,522	10,270,797	0	10,270,797	288,649,319
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 収 入	1	83,051	0	83,051	83,052
0500-00 資 産 処 分 収 入					
0501-00 株 式 売 払 収 入					
0501-01 株 式 売 払 収 入	1,158,400	2,490,000	0	2,490,000	3,648,400
歳 入 合 計	324,422,656	35,271,998	0	35,271,998	359,694,654
歳 出					
01 産 業 投 資 支 出	91,200,000	0	8,000,000	8,000,000	83,200,000
9-23 貸 付 金	9,400,000	0	0	0	9,400,000
9-24 出 資 金	81,800,000	0	8,000,000	8,000,000	73,800,000
05 一 般 会 計 へ 繰 入	231,959,876	0	0	0	231,959,876
02 事 務 費	55,981	670	439	231	56,212
1-02 職 員 基 本 給	23,455	125	0	125	23,580
2-08 職 員 旅 費	1,083	0	76	76	1,007
3-09 庁 費	7,030	0	363	363	6,667

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
5-16 国家公務員等共済組合負担金	7,267	545	0	545	7,812
1-05 児童手当外3目	17,146	0	0	0	17,146
04 国債整理基金特別会計へ繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,799	0	266	266	6,533
09 予備費(9-..)	1,200,000	0	1,000,000	1,000,000	200,000
歳 出 合 計	324,422,656	670	9,000,705	9,000,035	315,422,621



## 昭和 63 年度 産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方				
科	目	昭和 63 年度末予定額(円)	科	目	昭和 63 年度末予定額(円)				
現	金	預	金	44,463,330,208	資	本	1,646,624,038,168		
貸	付	金	30,805,409,350	積	立	金	659,657,175,933		
出	資	金	2,299,690,000,000	本	年	度	利	益	68,677,525,457
合		計	2,374,958,739,558	合		計	2,374,958,739,558		

## 昭和 63 年度 産業投資特別会計

## 補正産業投資勘定

## 投資計画表

事 項	昭 和 63 年 度(千円)	事 項	昭 和 63 年 度(千円)
貸 付 金		地 域 振 興 整 備 公 団 出 資 金	3,000,000
医薬品副作用被害救済・研究振興基金貸付金	400,000	医薬品副作用被害救済・研究振興基金出資金	2,200,000
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	2,200,000	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	1,400,000
基盤技術研究促進センター貸付金	6,800,000	通信・放送衛星機構出資金	2,000,000
小 計	9,400,000	奄美郡島振興開発基金出資金	300,000
出 資 金		日本科学技術情報センター出資金	4,700,000
中小企業金融公庫出資金	4,700,000	情報処理振興事業協会出資金	5,300,000
中小企業信用保険公庫出資金	12,000,000	基盤技術研究促進センター出資金	19,200,000
公営企業金融公庫出資金	1,000,000	新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	2,500,000
北海道東北開発公庫出資金	5,000,000	商工組合中央金庫出資金	9,000,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	300,000	小 計	73,800,000
船舶整備公団出資金	1,200,000	合 計	83,200,000

昭和63年度大蔵省及び建設省所管  
90030 特定国有財産整備特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備							
既 定	55,482,397	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 特定国有財産整 備費	18,561,387	36,921,010	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
追 加	1,082,598	同	平成元年度	(目) 特定施設整備費	0	1,082,598	
改 定	56,564,995	-	-		18,561,387	38,003,608	

大蔵・建設

昭和 63 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,818,342,480	30,129,529	8,431,299	21,698,230	1,840,040,710
2 歳 出	1,818,342,480	30,129,529	8,431,299	21,698,230	1,840,040,710

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	30,129,529	8,431,299	21,698,230	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

文  
部

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
				2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善等に 必要な経費	25,680,898	0	25,680,898	1 政府職員の昭和63年4月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金



項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	大学附属病院				
	節約等による既定経費の減少	0	5,174,248	5,174,248	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	研 究 所				
	政府職員の給与改善等に 必要な経費	3,554,555	0	3,554,555	政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善
04	施設整備費				
	不用等による既定経費の減少	0	1,113,815	1,113,815	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
07	船舶建造費				
	節約による既定経費の減少	0	977	977	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,102,689,248	30,129,529	8,431,299	21,698,230	1,124,387,478
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	48,000,000	0	0	0	48,000,000

文  
部

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0300-00 附 属 病 院 収 入					
0301-00 附 属 病 院 収 入	383,248,241	0	0	0	383,248,241
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料					
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	166,973,413	0	0	0	166,973,413
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入					
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入	33,991,000	0	0	0	33,991,000
0800-00 積 立 金 よ り 受 入					
0801-00 積 立 金 よ り 受 入	5,945,000	0	0	0	5,945,000
0600-00 雑 収 入					
0601-00 雑 収 入	45,371,726	0	0	0	45,371,726
0700-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0701-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	32,123,852	0	0	0	32,123,852
歳 入 合 計	1,818,342,480	30,129,529	8,431,299	21,698,230	1,840,040,710
歳 出					
01 国 立 学 校	1,063,853,161	25,680,898	5,174,248	20,506,650	1,084,359,811
111-02 職 員 基 本 給	368,706,487	8,094,533	0	8,094,533	376,801,020
111-03 職 員 諸 手 当	173,382,324	3,572,056	0	3,572,056	176,954,380
111-04 超 過 勤 務 手 当	11,448,466	271,670	0	271,670	11,720,136
111-05 退 職 手 当	77,424,091	1,858,178	0	1,858,178	79,282,269
129-06 諸 謝 金	2,153,086	0	80,404	80,404	2,072,682

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	6,793,847	0	149,448	149,448	6,644,399
122-08 講 師 等 旅 費	1,704,161	0	30,898	30,898	1,673,263
123-09 校 費	209,398,061	0	4,786,842	4,786,842	204,611,219
123-09 実 習 船 運 航 費	1,308,866	0	52,640	52,640	1,256,226
123-09 各 所 修 繕	1,442,441	0	63,671	63,671	1,378,770
204-15 実 習 船 整 備 費	142,100	0	2,842	2,842	139,258
115-16 国家公務員等共済組合負担金	142,257,413	11,884,461	6,455	11,878,006	154,135,419
129-17 交 際 費	14,977	0	1,048	1,048	13,929
111-05 委員手当外31目	67,676,841	0	0	0	67,676,841
02 大学 附属 病院	431,023,390	3,554,555	1,113,815	2,440,740	433,464,130
111-02 職 員 基 本 給	88,184,584	2,170,670	0	2,170,670	90,355,254
111-03 職 員 諸 手 当	51,500,198	1,047,051	0	1,047,051	52,547,249
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,084,083	336,834	0	336,834	14,420,917
129-06 諸 謝 金	1,110,466	0	803	803	1,109,663
122-08 職 員 旅 費	455,196	0	12,336	12,336	442,860
122-08 講 師 等 旅 費	5,774	0	106	106	5,668
123-09 校 費	64,072,095	0	1,100,570	1,100,570	62,971,525
111-05 非常勤職員手当外11目	211,610,994	0	0	0	211,610,994
03 研 究 所	132,185,184	894,076	1,938,386	1,044,310	131,140,874
111-02 職 員 基 本 給	31,377,260	637,692	0	637,692	32,014,952

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
111-03 職 員 諸 手 当	14,678,935	221,052	0	221,052	14,899,987
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,517,144	35,332	0	35,332	1,552,476
129-06 諸 謝 金	189,159	0	1,975	1,975	187,184
122-08 職 員 旅 費	727,101	0	15,988	15,988	711,113
122-08 研 究 員 等 旅 費	883,782	0	30,109	30,109	853,673
123-09 校 費	75,349,386	0	1,875,104	1,875,104	73,474,282
123-09 研 究 船 運 航 費	382,453	0	15,210	15,210	367,243
111-05 非 常 勤 職 員 手 当 外 8 目	7,079,964	0	0	0	7,079,964
04 施 設 整 備 費	136,271,174	0	203,873	203,873	136,067,301
209-06 設 計 監 理 謝 金	776,429	0	27,175	27,175	749,254
202-08 施 設 施 工 旅 費	285,652	0	19,996	19,996	265,656
203-09 施 設 施 工 庁 費	187,932	0	13,155	13,155	174,777
944-15 不 動 産 購 入 費	7,177,361	0	143,547	143,547	7,033,814
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	127,843,800	0	0	0	127,843,800
07 船 舶 建 造 費	5,167,664	0	977	977	5,166,687
209-06 設 計 監 理 謝 金	7,422	0	260	260	7,162
202-08 船 舶 建 造 旅 費	9,602	0	672	672	8,930
203-09 船 舶 建 造 庁 費	640	0	45	45	595
204-15 船 舶 建 造 費	5,150,000	0	0	0	5,150,000
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	49,341,907	0	0	0	49,341,907

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,818,342,480	30,129,529	8,431,299	21,698,230	1,840,040,710

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	50,958,300	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費  (目) 施 設 整 備 費	18,717,200	32,241,100	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
追 加	783,776	同	平成元年度		0	783,776	
改 定	51,742,076	-	-		18,717,200	33,024,876	

昭和 63 年 度 厚 生 省 所 管  
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	5,892,520,927	33,408,748	66,640,067	33,231,319	5,859,289,608
2 歳 出	5,892,520,927	9,606,073	42,837,392	33,231,319	5,859,289,608

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	32,317,920	8,288,909	24,029,011	標準報酬月額の上昇等に伴う保険料収入見込額の増加
0101-00 保 険 料 収 入	32,317,920	0	32,317,920	
0101-01 保 険 料 収 入				
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	0	7,740,706	7,740,706	保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入				

厚生

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	0	548,203	548,203	日雇特例被保険者に係る保険料収入の増加等に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	50,000,000	50,000,000	保険料収入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	5,563,041	5,563,041	借入金償還金の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,090,828	2,788,117	1,697,289	
0301-01 預託金利子収入	1,090,828	0	1,090,828	資金運用部への預託金の利子収入見込額の増加
0301-02 小切手支払未済金収入	0	26,500	26,500	最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返 納 金	0	794,479	794,479	最近までの収入実績等を勘案し返納金見込額を修正減少
0301-04 雑 入	0	1,967,138	1,967,138	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少



歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	保 険 給 付 費	0	6,115,608	6,115,608	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05	老人保険拠出金	0	3,539,907	3,539,907	老人保険拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
06	退職者給付拠出金	9,521,114	0	9,521,114	退職者給付拠出金に要する費用の増加
03	借入金償還金	0	1,311,277	1,311,277	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
04	諸 支 出 金	84,959	0	84,959	過誤納保険料の払戻し等に要する費用の増加
		0	3,870,600	3,870,600	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09	予 備 費	0	28,000,000	28,000,000	既定の予備費の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	4,382,140,156	32,317,920	8,288,909	24,029,011	4,406,169,167
0101-00 保 険 料 収 入	3,718,251,901	32,317,920	0	32,317,920	3,750,569,821
0101-01 保 険 料 収 入	3,700,732,124	32,317,920	0	32,317,920	3,733,050,044
0101-02 郵政事業特別会計より受 入	17,519,777	0	0	0	17,519,777
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	659,546,421	0	7,740,706	7,740,706	651,805,715
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	658,624,327	0	7,740,706	7,740,706	650,883,621
0102-02 印紙売捌手数料補てん	922,094	0	0	0	922,094
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入					
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	4,341,834	0	548,203	548,203	3,793,631
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-01 積 立 金 よ り 受 入	65,000,000	0	50,000,000	50,000,000	15,000,000
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	1,415,460,070	0	5,563,041	5,563,041	1,409,897,029
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	29,920,701	1,090,828	2,788,117	1,697,289	28,223,412

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-01 預託金利息収入	16,122,434	1,090,828	0	1,090,828	17,213,262
0301-02 小切手支払未済金収入	78,062	0	26,500	26,500	51,562
0301-03 返 納 金	2,850,884	0	794,479	794,479	2,056,405
0301-04 雑 入	10,869,321	0	1,967,138	1,967,138	8,902,183
歳 入 合 計	5,892,520,927	33,408,748	66,640,067	33,231,319	5,859,289,608
歳 出					
01 保 險 給 付 費					
509-21 保 險 給 付 費	3,196,542,500	0	6,115,608	6,115,608	3,190,426,892
05 老人保健拠出金					
305-16 老人保健拠出金	920,013,199	0	3,539,907	3,539,907	916,473,292
06 退職者給付拠出金					
305-16 退職者給付拠出金	199,582,948	9,521,114	0	9,521,114	209,104,062
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	67,202,607	0	0	0	67,202,607
03 借入金償還金					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,390,792,931	0	1,311,277	1,311,277	1,389,481,654
04 諸 支 出 金	75,386,742	84,959	3,870,600	3,785,641	71,601,101
959-18 賠償償還及払戻金	1,319,603	84,959	0	84,959	1,404,562
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	74,067,139	0	3,870,600	3,870,600	70,196,539
09 予 備 費 (959-・・・)	43,000,000	0	28,000,000	28,000,000	15,000,000
歳 出 合 計	5,892,520,927	9,606,073	42,837,392	33,231,319	5,859,289,608

厚生

# 11013 年 金 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	16,891,423,513	1,362,479,923	0	1,362,479,923	18,253,903,436
2 歳 出	13,704,052,214	0	0	0	13,704,052,214

〔歳入予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定による一般会計からの受入見込額の増加
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,362,479,923	0	1,362,479,923	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	16,882,695,533	1,362,479,923	0	1,362,479,923	18,245,175,456
0101-00 保 険 料 収 入	9,510,691,071	0	0	0	9,510,691,071
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,599,421,287	1,362,479,923	0	1,362,479,923	2,961,901,210
0103-00 船員保険特別会計より受入	14,164,472	0	0	0	14,164,472
0105-00 国民年金特別会計より受入	1,947,648,349	0	0	0	1,947,648,349
0104-00 運 用 収 入	3,810,770,354	0	0	0	3,810,770,354
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	8,727,980	0	0	0	8,727,980
歳 入 合 計	16,891,423,513	1,362,479,923	0	1,362,479,923	18,253,903,436
歳 出					
01 保 険 給 付 費	9,434,004,751	0	0	0	9,434,004,751
04 国民年金特別会計へ繰入	3,600,077,229	0	0	0	3,600,077,229
02 福祉施設費等業務勘定へ繰入	186,787,955	0	0	0	186,787,955
03 諸 支 出 金	11,482,279	0	0	0	11,482,279
09 予 備 費	471,700,000	0	0	0	471,700,000
歳 出 合 計	13,704,052,214	0	0	0	13,704,052,214

### 11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	142,303,350	1,001	12,296	11,295	142,292,055
2 歳 出	142,303,350	1,001	12,296	11,295	142,292,055

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-03 業務取扱費財源受入	1,001	12,296	11,295	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業務取扱費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	1,001	0	1,001	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金  既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	12,296	12,296	

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 拠 出 金 収 入					
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入	79,794,917	0	0	0	79,794,917
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	39,404,741	1,001	12,296	11,295	39,393,446
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	5,737,800	1,001	12,296	11,295	5,726,505

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	33,666,941	0	0	0	33,666,941
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入	6,500,000	0	0	0	6,500,000
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	2,019,815	0	0	0	2,019,815
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	14,583,877	0	0	0	14,583,877
歳 入 合 計	142,303,350	1,001	12,296	11,295	142,292,055
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	85,182,831	0	0	0	85,182,831
02 非被用者児童手当交付金	39,271,800	0	0	0	39,271,800
03 業 務 取 扱 費	7,948,109	1,001	12,296	11,295	7,936,814
129-06 諸 謝 金	1,966	0	138	138	1,828
122-08 職 員 旅 費	1,807	0	125	125	1,682
122-08 委 員 等 旅 費	900	0	63	63	837
123-09 庁 費	63,324	0	4,369	4,369	58,955
115-16 国家公務員等共済組合負 担金	14,440	1,001	2	999	15,439
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	988,992	0	7,599	7,599	981,393
151-05 児 童 手 当 外 10 目	6,876,680	0	0	0	6,876,680
04 諸 支 出 金	341,403	0	0	0	341,403



科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
05 福 祉 施 設 費	5,859,207	0	0	0	5,859,207
09 予 備 費	3,700,000	0	0	0	3,700,000
歳 出 合 計	142,303,350	1,001	12,296	11,295	142,292,055

## 11014 業 務 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	420,405,860	2,148,950	370,789	1,778,161	422,184,021
2 歳 出	420,405,860	2,148,950	370,789	1,778,161	422,184,021

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び第 5 条第 4 項並びに「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,148,950	363,190	1,785,760	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0500-00 児童手当収入 0501-00 児童手当収入 0501-02 児童手当勘定より受入	0	7,599	7,599	3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少  既定予算の節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務取扱費	政府職員の給与改善等に 必要な経費	2,148,950	0	2,148,950	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び第 5 条第 4 項並びに「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金
	節約等による既定経費の減少	0	321,333	321,333	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	49,456	49,456	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	79,138,105	2,148,950	363,190	1,785,760	80,923,865
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	253,990,562	0	0	0	253,990,562
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	76,739,386	0	7,599	7,599	76,731,787
0501-01 児童手当拠出金収入	75,745,264	0	0	0	75,745,264
0501-02 児童手当勘定より受入	994,122	0	7,599	7,599	986,523
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	6,323,620	0	0	0	6,323,620
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	4,214,187	0	0	0	4,214,187
歳 入 合 計	420,405,860	2,148,950	370,789	1,778,161	422,184,021
歳 出					
01 業務取扱費	87,981,918	2,148,950	321,333	1,827,617	89,809,535
111-02 職員基本給	33,536,153	796,587	0	796,587	34,332,740

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-03 職 員 諸 手 当	16,972,319	320,297	0	320,297	17,292,616
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,751,466	59,135	0	59,135	2,810,601
111-05 退 職 手 当	6,711,868	77,153	0	77,153	6,789,021
129-06 諸 謝 金	445,651	0	351	351	445,300
122-08 職 員 旅 費	509,994	0	6,164	6,164	503,830
122-08 保険給付適正化業務旅費	160,664	0	53	53	160,611
122-08 研 修 旅 費	87,636	0	2,752	2,752	84,884
122-08 委 員 等 旅 費	53,646	0	3,750	3,750	49,896
123-09 庁 費	13,033,054	0	306,702	306,702	12,726,352
123-09 研 修 庁 費	14,425	0	968	968	13,457
123-09 各 所 修 繕	88,122	0	332	332	87,790
115-16 国家公務員等共済組合負担金	6,781,484	895,778	221	895,557	7,677,041
129-17 交 際 費	572	0	40	40	532
151-05 児 童 手 当 外 17 目	6,834,864	0	0	0	6,834,864
02 施 設 整 備 費	2,457,602	0	49,456	49,456	2,408,146
202-08 施 設 施 工 旅 費	1,525	0	107	107	1,418
203-09 施 設 施 工 庁 費	15,179	0	531	531	14,648
204-15 施 設 整 備 費	1,734,802	0	34,696	34,696	1,700,106
944-15 不 動 産 購 入 費	706,086	0	14,122	14,122	691,964
944-15 換 地 清 算 金	10	0	0	0	10

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 保 健 施 設 費	38,824,219	0	0	0	38,824,219
04 福 祉 施 設 費	143,628,038	0	0	0	143,628,038
08 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	71,159,919	0	0	0	71,159,919
05 児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘定へ繰入	75,749,034	0	0	0	75,749,034
06 諸 支 出 金	5,130	0	0	0	5,130
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	420,405,860	2,148,950	370,789	1,778,161	422,184,021

## 昭和 63 年度厚生保険特別会計補正

## 健康勘定

## 予定損益計算書

損		失		利		益	
科	目	昭和 63 年度 予定額(円)		科	目	昭和 63 年度 予定額(円)	
保	険 給 付 費	3,190,426,892,000		保	険 料	3,762,534,224,000	
老	人 保 健 拠 出 金	916,473,292,000		一	般 会 計 よ り 受 入	658,281,606,888	
退	職 者 給 付 拠 出 金	209,104,062,000		保	険 給 付 費 財 源 受 入	457,673,709,314	
償	還 金 及 び 払 戻 金	1,404,562,000		老	人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	150,285,803,574	
業	務 勘 定 へ 繰 入	37,921,497,660		借	入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	49,400,000,000	
保	健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	37,014,728,000		印	紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	922,094,000	
福	祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	906,769,660		日	雇 拠 出 金 収 入	3,793,631,000	
支	払 利 子	70,196,539,000		利	子 収 入	17,213,262,000	
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,042,210,000		雑	収 入	11,597,493,350	
雑	損	761,836,350		前	年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	4,698,118,053	
予	備 費	15,000,000,000					
本	年 度 利 益	9,787,444,281					
合	計	4,458,118,335,291		合	計	4,458,118,335,291	

## 昭和 63 年度厚生保険特別会計補正

## 健康勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度末予定額(円)	科 目	昭和 63 年度末予定額(円)
流動資産	481,911,024,850	流動負債	
現金預金	423,430,253,470	未収金償却引当金	32,632,256,000
未収金	58,480,771,380	固定負債	1,409,897,029,000
固定資産	232,627,919,166	昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金	563,997,870,000
土地	52,654,068,369	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	845,899,159,000
立木竹	73,107,211	本年度利益	9,787,444,281
建物	83,523,273,790		
工作物	52,098,742,322		
機械器具	33,003,682,319		
未完成施設	11,274,675,155		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	737,777,785,265		
合 計	1,452,316,729,281	合 計	1,452,316,729,281



## 昭和 63 年度厚生保険特別会計補正

## 年金勘定

## 予定損益計算書

損		利	
科 目	昭和 63 年度 予定 額(円)	科 目	昭和 63 年度 予定 額(円)
保 険 給 付 費	9,434,004,751,000	保 険 料	9,520,186,470,000
基 礎 年 金 抛 出 金 繰 入		一 般 会 計 よ り 受 入	
国民年金特別会計基礎年金勘定へ繰入	3,600,077,229,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	2,961,901,210,000
諸 支 出 金	11,482,279,000	船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	14,164,472,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,463,200,000	国民年金特別会計基礎年金勘定より受入	
私立学校教職員共済組合負担金	267,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,947,648,349,000
厚生年金基金等給付費負担金	9,130,509,000	利 子 収 入	3,810,770,354,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,000,000	支 払 調 整 金 受 入	76,650,000
支 払 調 整 金 繰 入	887,303,000	雑 収 入	8,449,003,275
業 務 勘 定 へ 繰 入		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	2,780,897,052
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	75,172,092,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,539,128,000		
雑 損	2,153,653,250		
予 備 費	471,700,000,000		
本 年 度 利 益	4,666,848,273,077		
合 計	18,265,977,405,327	合 計	18,265,977,405,327

## 昭和 63 年度厚生保険特別会計補正

## 年金勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度末予定額(円)	科 目	昭和 63 年度末予定額(円)
流動資産	64,611,370,885,858	流動負債	126,116,230,453
現金預金	64,513,671,706,903	前受金	78,274,650,453
未収金	97,699,178,955	未収金償却引当金	47,841,580,000
固定資産	1,404,016,414,819	繰越利益	61,222,422,797,147
土地	143,561,559,844	本年度利益	4,666,848,273,077
立木竹	1,333,086,476		
建物	179,501,935,027		
工作物	108,494,301,972		
機械器具	24,397,769,275		
未完成施設	6,679,713,225		
年金福祉事業団出資金	940,048,049,000		
合 計	66,015,387,300,677	合 計	66,015,387,300,677

## 昭和 63 年度厚生保険特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	昭和 63 年度 予定額(円)	科	目	昭和 63 年度 予定額(円)
業	務	費	88,436,144,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	88,420,068,000	業 務 費 財 源 受 入	80,923,865,000
施 設	整 備	経 費	16,076,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	37,921,497,660
諸	支 出	金		保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	37,014,728,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金		5,130,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入		906,769,660
保 健 施 設 経 費			年 金 勘 定 よ り 受 入		
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費		36,636,342,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入		75,172,092,000
福 祉 施 設 経 費		76,078,861,660	児 童 手 当 抛 出 金 収 入		75,557,589,000
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費		906,769,660	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入		986,523,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費		75,172,092,000	業 務 費 財 源 受 入		981,393,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入			抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入		5,130,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入		75,557,589,000	利 子 収 入		157,388,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入		7,479,015,105	雑 収 入		6,344,324,106
健 康 勘 定 へ 繰 入		4,698,118,053	本 年 度 損 失		7,992,195,342
年 金 勘 定 へ 繰 入		2,780,897,052			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		89,047,000			
雑 損		173,345,343			
予 備 費		600,000,000			
合 計		285,055,474,108	合 計		285,055,474,108

## 昭和 63 年度厚生保険特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度末予定額(円)	科 目	昭和 63 年度末予定額(円)
流 動 資 産	21,691,343,038	流 動 負 債	10,015,586,234
現 金 預 金	2,307,556,798	未 収 金 償 却 引 当 金	9,368,201,000
未 収 金	19,383,786,240	未 払 金	647,385,234
固 定 資 産	65,065,501,532	繰 越 利 益	84,733,453,678
土 地	29,179,760,506		
立 木 竹	8,272,092		
建 物	18,770,626,645		
工 作 物	5,465,909,867		
機 械 器 具	11,640,932,422		
本 年 度 損 失	7,992,195,342		
合 計	94,749,039,912	合 計	94,749,039,912

昭和 63 年 度 厚 生 省 所 管  
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	127,117,247	8,224,808	234,359	7,990,449	135,107,696
2 歳 出	127,117,247	27,725	21,483	6,242	127,123,489

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	7,978,014	12,891	7,965,123	1 「船員保険法」に基づく昭和 62 年度国庫負担金の精算による受入不足額の受入れ

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 積立金より受入				2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び第5条第4項並びに「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第3条第2項の規定による一般会計からの受入見込額の増加 4 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	0	221,468	221,468	
0200-00 雑 収 入				一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0201-00 雑 収 入				
0201-05 国有財産売払代	246,794	0	246,794	収入見込額の増加

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	27,725	0	27,725	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び第5条第4項並びに「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金  既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	節約等による既定経費の減少	0	21,483	21,483	

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	126,388,635	7,978,014	12,891	7,965,123	134,353,758
0101-00 保 険 料 収 入	116,188,372	0	0	0	116,188,372
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	7,517,702	7,978,014	12,891	7,965,123	15,482,825

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0104-00 運 用 収 入	2,682,561	0	0	0	2,682,561
0300-00 児 童 手 当 収 入					
0301-00 児 童 手 当 収 入	6,600	0	0	0	6,600
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-01 積 立 金 よ り 受 入	221,468	0	221,468	221,468	0
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	493,869	246,794	0	246,794	740,663
0201-05 国 有 財 産 売 払 代	1	246,794	0	246,794	246,795
0201-01 延 滞 金 外 6 目	493,868	0	0	0	493,868
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	6,675	0	0	0	6,675
歳 入 合 計	127,117,247	8,224,808	234,359	7,990,449	135,107,696
歳 出					
01 保 険 給 付 費	82,848,276	0	0	0	82,848,276
07 老 人 保 健 拠 出 金	15,116,091	0	0	0	15,116,091
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	2,560,841	0	0	0	2,560,841
02 業 務 取 扱 費	2,709,753	27,725	21,483	6,242	2,715,995
122-08 職 員 旅 費	34,578	0	875	875	33,703
123-09 庁 費	503,424	0	19,391	19,391	484,033



科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 施設施工庁費	391	0	14	14	377
204-15 施設整備費	38,310	0	766	766	37,544
944-15 不動産購入費	21,444	0	429	429	21,015
115-16 国家公務員等共済組合負担金	220,191	27,725	8	27,717	247,908
151-05 児童手当外19目	1,891,415	0	0	0	1,891,415
03 諸 支 出 金	14,400,406	0	0	0	14,400,406
04 福 祉 施 設 費	8,368,615	0	0	0	8,368,615
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	13,265	0	0	0	13,265
09 予 備 費	1,100,000	0	0	0	1,100,000
歳 出 合 計	127,117,247	27,725	21,483	6,242	127,123,489

## 昭和 63 年度 船員 保険 特別 会計 補正

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 63 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 63 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	82,848,276,000	保 險 料	116,250,569,000
疾 病 保 險 給 付 費	67,137,242,000	一 般 会 計 よ り 受 入	14,857,622,000
失 業 保 險 給 付 費	14,040,047,000	保 險 給 付 費 財 源 受 入	13,503,872,000
年 金 保 險 給 付 費	1,670,987,000	業 務 費 財 源 受 入	1,353,750,000
老 人 保 健 拠 出 金	15,116,091,000	利 子 収 入	2,682,561,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	2,560,841,000	厚 生 保 險 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	
諸 支 出 金	14,400,406,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000
保 險 料 払 戻 金	157,824,000	雑 収 入	1,532,192,099
厚 生 保 險 特 別 会 計 年 金 勘 定 へ 繰 入	14,164,472,000		
共 済 組 合 へ の 移 換 金	78,100,000		
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000		
福 祉 施 設 経 費	6,290,170,000		
業 務 取 扱 費	2,633,718,000		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	439,392,385		
雑 損	574,054,758		
予 備 費	1,100,000,000		
本 年 度 利 益	9,360,004,956		
合 計	135,322,954,099	合 計	135,322,954,099

## 昭和 63 年度 船員 保険 特別 会計 補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 63 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 63 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	83,731,176,906	未 払 金	6,102,163
現 金 預 金	70,737,256,870	未 収 金 償 却 引 当 金	8,269,699,385
未 収 金	12,993,920,036	繰 越 利 益	111,358,198,465
固 定 資 産	45,262,828,063	本 年 度 利 益	9,360,004,956
土 地	12,034,476,745		
立 木 竹	33,215,179		
建 物	14,902,935,266		
工 作 物	7,983,105,996		
機 械 器 具	4,978,801,877		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	128,994,004,969	合 計	128,994,004,969

昭和 63 年 度 厚 生 省 所 管  
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	414,545,620	4,845,857	953,293	3,892,564	418,438,184
2 歳 出	414,545,620	4,845,857	953,293	3,892,564	418,438,184

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	4,845,857	953,293	3,892,564	
0201-01 一般経費受入	4,845,857	925,962	3,919,895	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	27,331	27,331	<p>2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加</p> <p>3 国立病院の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加</p> <p>4 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少</p> <p>既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少</p>

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	病院経営費	4,476,653	0	4,476,653	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金
	不用等による既定経費の減少	0	892,176	892,176	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	27,331	27,331	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	369,204	0	369,204	国立病院の施設の緊急整備
	節約による既定経費の減少	0	33,786	33,786	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	317,545,146	0	0	0	317,545,146
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	64,632,038	4,845,857	953,293	3,892,564	68,524,602
0201-01 一 般 経 費 受 入	62,554,160	4,845,857	925,962	3,919,895	66,474,055
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,077,878	0	27,331	27,331	2,050,547
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	24,800,000	0	0	0	24,800,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	3,981,000	0	0	0	3,981,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	3,587,436	0	0	0	3,587,436
歳 入 合 計	414,545,620	4,845,857	953,293	3,892,564	418,438,184
歳 出					
01 病 院 経 営 費	347,393,473	4,476,653	892,176	3,584,477	350,977,950
111-02 職 員 基 本 給	69,905,437	1,538,725	0	1,538,725	71,444,162
111-03 職 員 諸 手 当	40,592,446	851,576	0	851,576	41,444,022

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-04 超過勤務手当	11,345,665	271,444	0	271,444	11,617,109
129-06 諸 謝 金	1,181,254	0	1,782	1,782	1,179,472
122-08 職 員 旅 費	221,225	0	9,063	9,063	212,162
122-08 研 修 旅 費	23,206	0	1,625	1,625	21,581
122-08 委 員 等 旅 費	30,974	0	2,166	2,166	28,808
123-09 庁 費	34,926,977	0	876,552	876,552	34,050,425
115-16 国家公務員等共済組合負担金	21,658,687	1,814,908	988	1,813,920	23,472,607
111-05 非常勤職員手当外26目	167,507,602	0	0	0	167,507,602
02 看護婦等養成費	3,660,326	0	27,331	27,331	3,632,995
122-08 職 員 旅 費	1,638	0	114	114	1,524
122-08 講 習 旅 費	6,227	0	436	436	5,791
123-09 庁 費	652,134	0	26,781	26,781	625,353
122-08 生徒旅費外7目	3,000,327	0	0	0	3,000,327
03 施設整備費	27,800,822	369,204	33,786	335,418	28,136,240
202-08 施設施工旅費	36,794	662	2,576	1,914	34,880
203-09 施設施工庁費	264,966	4,522	11,410	6,888	258,078
204-15 施設整備費	1,509,062	364,020	0	364,020	1,873,082
204-15 国立病院特別施設整備費	25,000,000	0	0	0	25,000,000
944-15 不動産購入費	990,000	0	19,800	19,800	970,200
04 国債整理基金特別会計へ繰入	35,590,999	0	0	0	35,590,999



科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	414,545,620	4,845,857	953,293	3,892,564	418,438,184

### 11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	354,525,425	4,719,874	796,180	3,923,694	358,449,119
2 歳 出	354,525,425	4,719,874	796,180	3,923,694	358,449,119

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 療 養 所 収 入				消費税創設等に伴い、国立療養所等に入所している重症心身障害児(者)等の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金を受け入れることによる収入見込額の増加
0101-00 診 療 収 入				
0101-01 入 院 患 者 収 入	103,300	0	103,300	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	4,616,574	796,180	3,820,394	
0201-01 一 般 経 費 受 入	4,616,574	769,704	3,846,870	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-02 看護婦等養成費受入	0	26,476	26,476	<p>2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加</p> <p>3 国立療養所等の施設整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加</p> <p>4 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少</p> <p>既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少</p>

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	療養所経営費	4,236,791	0	4,236,791	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金
	療養所経営に必要な経費の増加	103,300	0	103,300	消費税創設等に伴い、国立療養所等に入所している重症心身障害児(者)等の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金に相当する金額を受け入れることによる収入増加に伴う国立療養所等の経営費の増額
	不用等による既定経費の減少	0	757,283	757,283	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看護婦等養成費	0	26,476	26,476	既定予算の節約額の修正減少
03	施設整備費	379,783	0	379,783	国立療養所等の施設の緊急整備
	節約による既定経費の減少	0	12,421	12,421	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	241,702,285	103,300	0	103,300	241,805,585
0101-01 入 院 患 者 収 入	213,555,542	103,300	0	103,300	213,658,842
0101-02 外 来 患 者 収 入	28,146,743	0	0	0	28,146,743
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	80,231,784	4,616,574	796,180	3,820,394	84,052,178
0201-01 一 般 経 費 受 入	78,260,766	4,616,574	769,704	3,846,870	82,107,636
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	1,971,018	0	26,476	26,476	1,944,542
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	17,200,000	0	0	0	17,200,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	11,021,000	0	0	0	11,021,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	4,370,356	0	0	0	4,370,356
歳 入 合 計	354,525,425	4,719,874	796,180	3,923,694	358,449,119
歳 出					
01 療 養 所 経 営 費	303,052,951	4,340,091	757,283	3,582,808	306,635,759

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	81,626,086	1,235,996	0	1,235,996	82,862,082
111-03 職 員 諸 手 当	44,721,343	676,498	0	676,498	45,397,841
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,118,572	214,864	0	214,864	14,333,436
129-06 諸 謝 金	357,197	0	9,504	9,504	347,693
122-08 職 員 旅 費	177,300	0	7,949	7,949	169,351
122-08 研 修 旅 費	16,653	0	1,166	1,166	15,487
122-08 委 員 等 旅 費	7,415	0	519	519	6,896
123-09 庁 費	34,985,188	103,300	736,979	633,679	34,351,509
115-16 国家公務員等共済組合負担金	25,246,173	2,109,433	1,166	2,108,267	27,354,440
111-05 非常勤職員手当外22目	101,797,024	0	0	0	101,797,024
02 看護婦等養成費	3,161,848	0	26,476	26,476	3,135,372
122-08 職 員 旅 費	2,745	0	193	193	2,552
122-08 講 習 旅 費	7,399	0	518	518	6,881
123-09 庁 費	627,414	0	25,765	25,765	601,649
122-08 生徒旅費外8目	2,524,290	0	0	0	2,524,290
03 施設整備費	21,028,971	379,783	12,421	367,362	21,396,333
202-08 施設施工旅費	32,752	666	2,292	1,626	31,126
203-09 施設施工庁費	237,485	4,627	10,129	5,502	231,983
204-15 施設整備費	1,858,734	374,490	0	374,490	2,233,224
204-15 国立療養所特別施設整備費	18,900,000	0	0	0	18,900,000

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	27,181,655	0	0	0	27,181,655
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	354,525,425	4,719,874	796,180	3,923,694	358,449,119

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備							
	既定	19,660,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	8,060,000	11,600,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
	追加	71,190	同	平成元年度		0	71,190	
改定	19,731,190	-	-	-	8,060,000	11,671,190		
療養所勘定	国立療養所特別施設整備							
	既定	16,510,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	7,610,000	8,900,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
	追加	125,670	同	平成元年度		0	125,670	
改定	16,635,670	-	-	-	7,610,000	9,025,670		



昭和 63 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	昭和 63 年度 予定 額(円)	科	目	昭和 63 年度 予定 額(円)
病	院 経 営 費	344,078,721,000	診	療 収 入	317,657,911,000
看	護 婦 等 養 成 費	3,530,437,000	一	般 会 計 よ り 受 入	68,524,602,000
施	設 整 備 経 費	3,436,790,000	利	子 収 入	8,289,000
支	払 利 子	21,900,999,000	雑	収 入	3,579,147,000
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	28,684,000			
雑	損	1,668,387,000			
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	15,025,931,000			
合	計	389,769,949,000	合	計	389,769,949,000

## 昭和 63 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

## 予定 貸借 対照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 63 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	8,735,895,303	借 入 金	329,827,500,000
現 金 預 金	5,758,375,265	未 収 金 償 却 引 当 金	285,200,000
未 収 金	1,114,063,889	基 金	363,713,432,234
貯 蔵 品	1,863,456,149	本 年 度 利 益	15,025,931,000
固 定 資 産	700,116,167,931		
土 地	206,078,865,297		
立 木 竹	146,700,342		
建 物	200,044,580,751		
工 作 物	117,448,247,281		
医 療 用 機 械 器 具	135,503,816,638		
備 品	32,833,746,553		
未 完 成 施 設	8,060,000,000		
無 形 固 定 資 産	211,069		
合 計	708,852,063,234	合 計	708,852,063,234

昭和 63 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	昭和 63 年度 予定額(円)	科	目	昭和 63 年度 予定額(円)
療養所	経営費	303,007,259,000	診療	収入	241,797,887,000
看護婦等	養成費	3,018,050,000	一般会計より	受入	84,052,178,000
施設整備	経費	2,650,551,000	利子	収入	22,948,000
支払	利子	16,869,155,000	雑	収入	4,347,408,000
雑	損	852,259,000	未収金償却引当金	れい入	1,662,000
予備	費	100,000,000			
本年度	利益	3,724,809,000			
合	計	330,222,083,000	合	計	330,222,083,000

昭和 63 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 63 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	21,632,041,668	借 入 金	248,855,000,000
現 金 預 金	19,605,402,085	未 収 金 償 却 引 当 金	129,521,000
未 収 金	553,510,438	基 金	268,421,995,436
貯 蔵 品	1,473,129,145	本 年 度 利 益	3,724,809,000
固 定 資 産	499,499,283,768		
土 地	101,545,121,038		
立 木 竹	269,685,788		
建 物	184,563,011,747		
工 作 物	104,792,802,742		
医 療 用 機 械 器 具	78,546,931,332		
備 品	21,820,568,436		
未 完 成 施 設	7,960,000,000		
無 形 固 定 資 産	1,162,685		
合 計	521,131,325,436	合 計	521,131,325,436

昭和 63 年 度 厚 生 省 所 管  
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,565,300,149	2,943,034	262,131	2,680,903	1,567,981,052
2 歳 出	1,565,300,149	2,943,034	262,131	2,680,903	1,567,981,052

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 政府職員等の昭和 63 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,943,034	262,131	2,680,903	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
				2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び第5条第4項並びに「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
歳 出 事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務取扱費	政府職員等の給与改善等に必要経費	2,943,034	0	2,943,034	1 政府職員等の昭和63年4月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び第5条第4項並びに「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 施設整備費	節約等による既定経費の減少	0	256,361	256,361	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	5,770	5,770	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和63年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	109,643,595	2,943,034	262,131	2,680,903	112,324,498
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	1,420,013,794	0	0	0	1,420,013,794
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	33,058,722	0	0	0	33,058,722
0400-00 雑収入					
0401-00 雑収入	707,267	0	0	0	707,267
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	1,876,771	0	0	0	1,876,771
歳入合計	1,565,300,149	2,943,034	262,131	2,680,903	1,567,981,052

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 業務取扱費	111,440,705	2,943,034	256,361	2,686,673	114,127,378
111-02 職員基本給	16,844,330	370,401	0	370,401	17,214,731
111-03 職員諸手当	8,445,634	184,378	0	184,378	8,630,012
111-04 超過勤務手当	1,322,147	30,683	0	30,683	1,352,830
111-05 退職手当	2,378,842	57,093	0	57,093	2,435,935
129-06 諸謝金	150,018	0	160	160	149,858
122-08 職員旅費	224,062	0	8,699	8,699	215,363
122-08 年金給付適正化業務旅費	242,769	0	298	298	242,471
122-08 研修旅費	53,804	0	1,577	1,577	52,227
122-08 委員等旅費	6,330	0	443	443	5,887
123-09 庁費	8,817,851	0	245,058	245,058	8,572,793
123-09 各所修繕	10,524	0	15	15	10,509
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,428,981	356,951	111	356,840	3,785,821
815-16 国民年金事務取扱交付金	52,979,061	1,943,528	0	1,943,528	54,922,589
151-05 児童手当外13目	16,536,352	0	0	0	16,536,352
02 施設整備費	286,928	0	5,770	5,770	281,158
202-08 施設施工旅費	160	0	11	11	149
203-09 施設施工庁費	1,467	0	52	52	1,415
204-15 施設整備費	182,923	0	3,659	3,659	179,264



科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
944-15 不 動 産 購 入 費	102,368	0	2,048	2,048	100,320
944-15 換 地 清 算 金	10	0	0	0	10
03 印紙収入国民年金勘定へ 繰入	1,378,612,794	0	0	0	1,378,612,794
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	28,579,464	0	0	0	28,579,464
06 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	4,479,258	0	0	0	4,479,258
09 予 備 費	41,900,000	0	0	0	41,900,000
歳 出 合 計	1,565,300,149	2,943,034	262,131	2,680,903	1,567,981,052

## 昭和 63 年度国民年金特別会計補正

## 業 務 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	昭和 63 年度 予定額(円)	科	目	昭和 63 年度 予定額(円)
業	務	費	113,794,613,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	113,793,039,000	業 務 費 財 源 受 入	112,324,498,000
施 設	整 備	経 費	1,574,000	印 紙 売 捌 収 入	1,420,013,794,000
印 紙	売 捌	代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	1,378,612,794,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	18,444,931,000
諸	支	出 金	1,000,000	利 子 収 入	601,059,729
福 祉 施 設	経	費	18,444,931,000	雑 収 入	106,207,271
前 年 度 剩 余 金	繰 入		本 年 度 損 失	1,831,726,240	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	565,013,740		
雑	損	3,864,500			
予	備	費	41,900,000,000		
合	計	1,553,322,216,240	合	計	1,553,322,216,240

昭和 63 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度末予定額(円)	科 目	昭和 63 年度末予定額(円)
流 動 資 産	26,932,305,050	未 払 金	26,009,542,337
現 金 預 金	922,762,713	繰 越 利 益	11,545,424,032
未 収 金	26,009,542,337		
固 定 資 産	8,790,935,079		
土 地	2,620,137,908		
立 木 竹	226,793		
建 物	2,788,033,981		
工 作 物	531,858,366		
機 械 器 具	2,850,678,031		
本 年 度 損 失	1,831,726,240		
合 計	37,554,966,369	合 計	37,554,966,369

昭和63年度農林水産省所管  
12010食糧管理特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
業務勘定	施設整備 既定	395,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 事務費  (目) 施設整備費	169,000	226,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	追加 改定	4,854 399,854	同 -	平成元年度 -		0 169,000	4,854 230,854	
	政府倉庫施設整備 既定	2,667,071	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) サイロ及倉庫運 営費  (目) 施設整備費	1,185,852	1,481,219	
	追加 改定	80,013 2,747,084	同 -	平成元年度 -		0 1,185,852	80,013 1,561,232	

昭和 63 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	55,788,223	32,409,531	81,209	32,328,322	88,116,545
2 歳 出	55,760,387	32,029,798	0	32,029,798	87,790,185

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 農業再保険収入	32,205,919	81,209	32,124,710	昭和 63 年度における低温等による水稻の被害の異常な発生に伴う再保険金の支払財源不足に充てるための一般会計からの財源の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	32,205,919	0	32,205,919	
0102-01 一般会計より受入				
0104-00 前年度繰越資金受入	0	81,209	81,209	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の修正減少
0104-01 未経過再保険料受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入				
0301-01 預託金利子収入	203,612	0	203,612	資金運用部への預託金の利子収入の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
01	農業再保険費	再保険金の増加	32,029,798	0	32,029,798	昭和63年度における低温等による水稻の被害の異常な発生に伴う再保険金の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和63年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 農業再保険収入	55,786,747	32,205,919	81,209	32,124,710	87,911,457
0101-00 再保険料	4,398,865	0	0	0	4,398,865
0102-00 一般会計より受入					
0102-01 一般会計より受入	51,052,788	32,205,919	0	32,205,919	83,258,707
0104-00 前年度繰越資金受入					

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0104-01 未経過再保険料受入	335,094	0	81,209	81,209	253,885
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,476	203,612	0	203,612	205,088
0301-01 預託金利息収入	1,466	203,612	0	203,612	205,078
0301-02 小切手支払未済金収入外 1目	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	55,788,223	32,409,531	81,209	32,328,322	88,116,545
歳 出					
01 農業再保険費	42,259,659	32,029,798	0	32,029,798	74,289,457
9-18 賠償償還及払戻金	4,399	0	0	0	4,399
9-21 再 保 険 金	42,255,260	32,029,798	0	32,029,798	74,285,058
02 農業共済組合連合会等補 助及交付金	13,200,728	0	0	0	13,200,728
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	55,760,387	32,029,798	0	32,029,798	87,790,185

## 12026 業 務 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,214,101	9,972	13,426	3,454	1,210,647
2 歳 出	1,214,101	9,972	13,426	3,454	1,210,647

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	9,972	13,426	3,454	



## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 農業共済再保険業務費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	9,972	0	9,972	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金  既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	13,426	13,426	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,214,019	9,972	13,426	3,454	1,210,565
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	72	0	0	0	72

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	1,214,101	9,972	13,426	3,454	1,210,647
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,213,101	9,972	13,426	3,454	1,209,647
9-06 諸 謝 金	1,449	0	101	101	1,348
9-07 褒 賞 品 費	373	0	26	26	347
2-08 職 員 旅 費	18,016	0	1,262	1,262	16,754
2-08 委 員 等 旅 費	2,733	0	190	190	2,543
3-09 庁 費	120,567	0	5,481	5,481	115,086
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	28,126	0	1,215	1,215	26,911
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	73,511	0	5,145	5,145	68,366
5-16 国家公務員等共済組合負 担金	131,727	9,972	6	9,966	141,693
1-05 委 員 手 当 外 9 目	836,599	0	0	0	836,599
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,214,101	9,972	13,426	3,454	1,210,647

## 昭和 63 年度農業共済再保険特別会計補正

### 農 業 勘 定

### 予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	昭和 63 年度 予定額(円)		科	目	昭和 63 年度 予定額(円)	
再	保 險 金			再	保 險 料		43,527,604,000
農	業 再 保 險 金		75,861,737,000		農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入		4,398,865,000
払	戻 金		4,399,000		一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入		39,128,739,000
	農業共済組合連合会等補助及交付金		11,924,049,000		一般会計より農業共済組合連合会等補助及交付金見合受入		11,924,049,000
	水稲病虫害防止費補助金		670,830,000		水稲病虫害防止費補助金財源受入		670,830,000
	農業共済組合連合会等交付金		11,253,219,000		農業共済組合連合会等交付金見合受入		11,253,219,000
	次年度繰越未経過再保険料		326,360,000	利	子 収 入		205,078,000
				雑	収 入		10,000
					前年度繰越未経過再保険料		253,885,194
					本 年 度 損 失		32,205,918,806
合	計		88,116,545,000	合	計		88,116,545,000

昭和 63 年度農業共済再保険特別会計補正

農業勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 63 年度末予定額(円)	科 目	昭和 63 年度末予定額(円)
現金預金	326,360,194	未経過再保険料	326,360,000
繰越損失	13,002,147,933	一般会計より受入	
本年度損失	32,205,918,806	支払財源受入	45,208,066,933
合 計	45,534,426,933	合 計	45,534,426,933

昭和 63 年度 農 林 水 産 省 所 管  
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	895,839	3,820	4,939	1,119	894,720
2 歳 出	895,839	3,820	4,939	1,119	894,720

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0101-01 一般会計より受入	3,820	4,939	1,119	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務取扱費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	3,820	0	3,820	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金  既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	4,939	4,939	

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	895,823	3,820	4,939	1,119	894,704
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	6	0	0	0	6
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	895,839	3,820	4,939	1,119	894,720
歳 出					
01 業務取扱費	893,839	3,820	4,939	1,119	892,720
9-06 諸 謝 金	170	0	12	12	158
9-07 褒 賞 品 費	124	0	91	9	115
2-08 職 員 旅 費	9,327	0	561	561	8,766
2-08 委 員 等 旅 費	665	0	47	47	618
3-09 庁 費	37,607	0	2,369	2,369	35,238
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	27,702	0	1,939	1,939	25,763
5-16 国家公務員等共済組合負 担金	51,721	3,820	2	3,818	55,539

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-05 委員手当外9目	766,523	0	0	0	766,523
09 予 備 費	2,000	0	0	0	2,000
歳 出 合 計	895,839	3,820	4,939	1,119	894,720



昭 和 63 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12050 農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	27,641,750	4,500,000	52,765	4,447,235	32,088,985
2 歳 出	27,641,750	4,500,000	52,765	4,447,235	32,088,985

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	4,500,000	0	4,500,000	農地流動化緊急対策事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	0	23,219	23,219	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、積立金からの受入見込額の修正減少

款・項・目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	0	29,546	29,546	
0201-06	賠 償 金 収 入	0	24,146	24,146	最近までの収入実績等を勘案し賠償金収入見込額を修正減少
0201-07	預 託 金 利 子 収 入	0	5,400	5,400	資金運用部への預託金の利子収入見込額の修正減少
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事 務 取 扱 費	0	29,546	29,546	既定予算の節約額の修正減少
04	農地保有合理化促進対策費	4,500,000	0	4,500,000	農産物輸入の自由化等により影響を受ける農山村地域の農用地の流動化を緊急に促進するため社団法人全国農地保有合理化協会等が行う農地流動化緊急対策事業に対する補助
	節約による既定経費の減少	0	23,219	23,219	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 自作農創設特別措置収入	7,146,056	0	0	0	7,146,056
0101-00 農地等売払収入	6,545,792	0	0	0	6,545,792
0102-00 農地等貸付収入	600,264	0	0	0	600,264
0400-00 償還金収入					
0401-00 償還金収入	300,000	0	0	0	300,000
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	1,000,000	4,500,000	0	4,500,000	5,500,000
0600-00 積立金より受入					
0601-00 積立金より受入					
0601-01 積立金より受入	760,000	0	23,219	23,219	736,781
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	2,195,255	0	29,546	29,546	2,165,709
0201-06 賠償金収入	44,765	0	24,146	24,146	20,619
0201-07 預託金利息収入	2,091,780	0	5,400	5,400	2,086,380
0201-01 延滞金収入外4目	58,710	0	0	0	58,710
0300-00 前年度剰余金受入					

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0301-00 前年度剰余金受入	16,240,439	0	0	0	16,240,439
歳 入 合 計	27,641,750	4,500,000	52,765	4,447,235	32,088,985
歳 出					
01 事務取扱費	2,528,862	0	29,546	29,546	2,499,316
129-06 諸 謝 金	150	0	11	11	139
122-08 職 員 旅 費	35,191	0	2,322	2,322	32,869
122-08 委 員 等 旅 費	197	0	14	14	183
123-09 庁 費	49,237	0	2,685	2,685	46,552
125-14 自作農財産管理处分促進 対策委託費	18,835	0	1,318	1,318	17,517
125-14 農業改良資金制度運営推 進委託費	89,614	0	2,011	2,011	87,603
815-16 事務取扱交付金	2,254,717	0	21,185	21,185	2,233,532
123-09 国有農地等売却価格鑑定 料外3目	80,921	0	0	0	80,921
02 農地等買入諸費	2,318,363	0	0	0	2,318,363
03 元他会計所屬農地売却収 入等他会計へ繰入	297,258	0	0	0	297,258
04 農地保有合理化促進対策 費					
815-16 農地保有合理化促進対策 費補助金	7,098,602	4,500,000	23,219	4,476,781	11,575,383
05 農業改良資金貸付金	15,098,665	0	0	0	15,098,665
09 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	27,641,750	4,500,000	52,765	4,447,235	32,088,985

## 昭和 63 年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 63 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 63 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	50,928,008,841	所管換農地等売払代金等繰入未済	78,593,478
未 収 金	248,685,345	所 管 換 農 地 等 見 返	80,102,572
年 賦 償 還 金 等 債 権	4,787,362,095	一 般 会 計 よ り 受 入	
貸 付 金	35,963,217,999	貸 付 金 財 源 受 入	16,000,000,000
土 地 等	1,597,852,586	日 本 中 央 競 馬 会 特 別 納 付 金	
本 年 度 損 失	1,874,819,507	貸 付 金 財 源 受 入	30,000,000,000
		繰 越 利 益	49,241,250,323
合 計	95,399,946,373	合 計	95,399,946,373

昭和63年度農業経営基盤強化措置特別会計補正

予 定 財 産 目 録 (平成元年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m <sup>2</sup> 62,122,126	1,153,563,609			
現 金 預 金			50,928,008,841	採 草 放 牧 地	3,398,686	6,118,865			
未 収 金			248,685,345	資 産 合 計				93,525,126,866	
農 地 等 売 払 収 入		150,323,917		負 債 の 部					
農 地 等 貸 付 収 入		58,997,842		区 分	数 量	価 額(円)			
雑 収 入		39,363,586		所管換農地等売払代金等繰入未済				78,593,478	
年 賦 償 還 金 等 債 権			4,787,362,095	所 管 換 農 地 等 見 返				80,102,572	
貸 付 金			35,963,217,999	負 債 合 計				158,696,050	
土 地 等			1,597,852,586	正 味 財 産				93,366,430,816	
農 地	9,094,999m <sup>2</sup>	438,170,112							

昭和63年度農林水産省所管  
12070 国有林野事業特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	133,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	133,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する野呂川地区ほか3地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	国有林野内直轄 治山事業	469,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	469,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する青森営林局ほか4営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり防 止事業	127,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	0	127,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する磐井川地区ほか2地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	1,663,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	1,663,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地すべり防止事業費補助	393,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	393,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄治山事業	60,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するため



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	324,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道治山事業 費  (目) 国有林野内直轄 治山事業費	0	324,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 海道営林局の国有林野内の荒廃山地の 復旧工事には、多くの日数を要するた め
	北海道治山事業 費補助	260,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道治山事業 費  (目) 治山事業費補助	0	260,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
	離島治山事業費 補助	18,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島治山事業費  (目) 治山事業費補助	0	18,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する治 山事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

昭和 63 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	470,162,905	528,604	26,236	502,368	470,665,273
2 歳 出	470,162,905	528,604	26,236	502,368	470,665,273

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	527,234	26,115	501,119	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入				2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	1,370	121	1,249	
				1 政府職員の昭和63年4月以降の給与改善に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	土地改良事業工事諸費	528,604	0	528,604	1 政府職員の昭和 63 年 4 月以降の給与改善 2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金
	節約等による既定経費の減少	0	26,236	26,236	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	234,370,934	527,234	26,115	501,119	234,872,053

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	148,800,000	0	0	0	148,800,000
0300-00 受 託 工 事 費 受 入					
0301-00 受 託 工 事 費 受 入	15,483,917	0	0	0	15,483,917
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	69,079,229	1,370	121	1,249	69,080,478
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	69,074,747	1,370	121	1,249	69,075,996
0402-00 他用途転売等収入	4,482	0	0	0	4,482
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	942,353	0	0	0	942,353
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,486,472	0	0	0	1,486,472
歳 入 合 計	470,162,905	528,604	26,236	502,368	470,665,273
歳 出					
01 土 地 改 良 事 業 費	207,112,328	0	0	0	207,112,328
02 北海道土地改良事業費	107,912,754	0	0	0	107,912,754
03 離島土地改良事業費	1,005,805	0	0	0	1,005,805
04 沖縄土地改良事業費	6,132,749	0	0	0	6,132,749
05 農業用施設災害復旧事業 費	110,947	0	0	0	110,947
06 受 託 工 事 費	15,036,489	0	0	0	15,036,489

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
07 土地改良事業工事諸費	23,227,050	528,604	26,236	502,368	23,729,418
201-02 職 員 基 本 給	11,041,201	161,415	0	161,415	11,202,616
201-03 職 員 諸 手 当	5,574,567	74,499	0	74,499	5,649,066
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,058,731	12,416	0	12,416	1,071,147
209-06 諸 謝 金	19,506	0	1,209	1,209	18,297
202-08 職 員 旅 費	330,957	0	1,800	1,800	329,157
203-09 庁 費	45,775	0	551	551	45,224
203-09 用 地 処 理 事 務 費	27,224	0	1,906	1,906	25,318
203-09 工 事 雑 費	974,612	0	20,616	20,616	953,996
205-16 国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 負 担 金	3,476,665	280,274	154	280,120	3,756,785
151-05 児 童 手 当 外 11 目	677,812	0	0	0	677,812
08 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	1,585,301	0	0	0	1,585,301
09 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	106,739,482	0	0	0	106,739,482
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	470,162,905	528,604	26,236	502,368	470,665,273

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 会津北部農業水利事業大平沼管理用道路建設工事	70,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する会津北部農業水利事業大平沼管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路建設工事	110,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路第二期建設工事	90,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する村山北部農業水利事業丹生川左岸幹線用水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
迫川上流農業水利事業荒砥 沢ダム取水塔建設工事	180,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する迫 川上流農業水利事業荒砥沢ダム取水塔 の建設工事には、多くの日数を要する ため
山王海農業水利事業山王海 ダム付替道路隧道建設工事	120,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する山 王海農業水利事業山王海ダム付替道路 隧道の建設工事には、多くの日数を要 するため
会津宮川農業水利事業宮川 幹線用水路建設工事	170,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する会 津宮川農業水利事業宮川幹線用水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
小田川農業水利事業小田川 ダム管理用道路建設工事	140,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する小 田川農業水利事業小田川ダム管理用道 路の建設工事には、多くの日数を要す るため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
新庄農業水利事業第2号幹線用水路建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新庄農業水利事業第2号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
大利根用水農業水利事業新川揚水機場建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する大利根用水農業水利事業新川揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場第二期建設工事	140,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する浜名湖北部農業水利事業湖北揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
新利根川沿岸農業水利事業十余島幹線用水路建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新利根川沿岸農業水利事業十余島幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
牧之原農業水利事業掛川幹線水路建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する牧之原農業水利事業掛川幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
赤城西麓農業水利事業棚下調整池建設工事	60,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する赤城西麓農業水利事業棚下調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
氷見農業水利事業幹線導水路第4号隧道建設工事	700,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	234,000	466,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
既 定	21,000	同	平成2年度		0	21,000	
追 加 改 定	721,000	-	-		234,000	487,000	
氷見農業水利事業五位ダム第四期建設工事	620,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	620,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する氷見農業水利事業五位ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
南予農業水利事業第2号支線水路狩浜工区建設工事	200,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南予農業水利事業第2号支線水路狩浜工区の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業北幹線水路大簗の鼻工区建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南予農業水利事業北幹線水路大簗の鼻工区の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業北幹線水路神崎釜木工区建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南予農業水利事業北幹線水路神崎釜木工区の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業第7号支線水路建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する南予農業水利事業第7号支線水路の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
耳納山麓農業水利事業幹線 水路山北工区隧道建設工事							
既 定	600,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	220,000	380,000	
追 加	18,000	同	平成2年度		0	18,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
改 定	618,000	-	-		220,000	398,000	
上場農業水利事業赤坂ダム 第二期建設工事	450,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する上 場農業水利事業赤坂ダムの第二期建設 工事には、多くの日数を要するため
筑後川下流白石農業水利事 業有明排水路建設工事	200,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する筑 後川下流白石農業水利事業有明排水路 の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業花房 第1号幹線水路出田工区建 設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する菊 池台地農業水利事業花房第1号幹線水 路出田工区の建設工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
曾於東部農業水利事業中岳 ダム工事用道路建設工事	91,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	91,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する曾 於東部農業水利事業中岳ダム工事用道 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
国 営 農 用 地 開 発 事 業  郡山東部開拓建設事業農地 開発第1工区その6造成工 事	154,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する郡 山東部開拓建設事業農地開発第1工区 その6の造成工事には、多くの日数を 要するため
郡山東部開拓建設事業農地 開発第14工区その8造成工 事	133,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	133,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する郡 山東部開拓建設事業農地開発第14工 区その8の造成工事には、多くの日数 を要するため
矢吹開拓建設事業第4工区 その10区画整理工事	93,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	93,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する矢 吹開拓建設事業第4工区その10の区 画整理工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
五戸台地開拓建設事業農地 開発丹内沢工区造成工事	93,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	93,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する五 戸台地開拓建設事業農地開発丹内沢工 区の造成工事には、多くの日数を要す るため
那須野原開拓建設事業戸田 調整池導水路建設工事	175,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	175,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する那 須野原開拓建設事業戸田調整池導水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
飯山開拓建設事業岡山幹線 道路第2号橋梁橋脚建設工 事	206,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	206,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する飯 山開拓建設事業岡山幹線道路第2号橋 梁橋脚の建設工事には、多くの日数を 要するため
能登中央開拓建設事業幹線 道路建設工事	36,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	36,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する能 登中央開拓建設事業幹線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
苗場山麓第二開拓建設事業 大谷内ダム第三期建設工事	309,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	309,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苗 場山麓第二開拓建設事業大谷内ダムの 第三期建設工事には、多くの日数を要 するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発井辺団地造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発井辺団地 の造成工事には、多くの日数を要する ため
丹後東部開拓建設事業農地 開発三津団地造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発三津団地 の造成工事には、多くの日数を要する ため
丹後東部開拓建設事業農地 開発矢田・上野団地造成工 事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後東部開拓建設事業農地開発矢田・上 野団地の造成工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
丹後西部開拓建設事業農地 開発浦明団地造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する丹 後西部開拓建設事業農地開発浦明団地 の造成工事には、多くの日数を要する ため
大山山麓開拓建設事業付替 県道2号橋梁上部工建設工 事	206,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	206,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 山山麓開拓建設事業付替県道2号橋梁 上部工の建設工事には1多くの日数を 要するため
横田開拓建設事業農地開発 横田第4団地造成工事	113,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する横 田開拓建設事業農地開発横田第4団地 の造成工事には、多くの日数を要する ため
大邑開拓建設事業農地開発 第7・20団地造成工事	68,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	68,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 邑開拓建設事業農地開発第7・20団 地の造成工事には、多くの日数を要す るため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 ネシコシ農業水利事業大学 排水路建設工事	120,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するネ シコシ農業水利事業大学排水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
片倉川農業水利事業片倉川 排水機場第二期建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する片 倉川農業水利事業片倉川排水機場の第 二期建設工事には、多くの日数を要す るため
幌向川農業水利事業右岸幹 線用水路第1工区建設工事	200,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する幌 向川農業水利事業右岸幹線用水路第1 工区の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路第2工区建設工事	180,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する雨竜川中央農業水利事業沼田幹線用水路第2工区の建設工事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業基線揚水機場第二期建設工事	300,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空知中央農業水利事業基線揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
空知中央農業水利事業光珠内調整池建設工事	90,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空知中央農業水利事業光珠内調整池の建設工事には、多くの日数を要するため
高岡シップ農業水利事業望来ダム第二期建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する高岡シップ農業水利事業望来ダムの第二期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
錦農業水利事業カシプニ幹線排水路第三期建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する錦農業水利事業カシプニ幹線排水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
共和農業水利事業共和ダム第二期建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する共和農業水利事業共和ダムの第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
厚沢部川農業水利事業鶉ダム建設工事	1,000,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する厚沢部川農業水利事業鶉ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
静狩農業水利事業静狩幹線排水路その1建設工事	200,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営かんがい排水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する静狩農業水利事業静狩幹線排水路その1の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
知内農業水利事業農地開発 その2造成工事	120,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する知 内農業水利事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
ペーパン農業水利事業ペー パンダム第四期建設工事	394,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	394,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する ペーパン農業水利事業ペーパンダムの 第四期建設工事には、多くの日数を要 するため
神居農業水利事業神居導水 路第1工区建設工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する神 居農業水利事業神居導水路第1工区 の建設工事には、多くの日数を要するた め
ウブシ農業水利事業中央幹 線排水路建設工事	55,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するウ ブシ農業水利事業中央幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
苫前農業水利事業苫前ダム 工事用道路建設工事	55,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	55,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する苫 前農業水利事業苫前ダム工事用道路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
恩根農業水利事業メナシュ 幹線排水路建設工事	120,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する恩 根農業水利事業メナシュ幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め
上いたいら農業水利事業牧 場川幹線排水路第二期建設 工事	35,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する上 いたいら農業水利事業牧場川幹線排水 路の第二期建設工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
上居辺農業水利事業上居辺 幹線排水路第二期建設工事	223,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	223,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する上 居辺農業水利事業上居辺幹線排水路の 第二期建設工事には、多くの日数を要 するため
下音更農業水利事業住吉幹 線排水路建設工事	50,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する下 音更農業水利事業住吉幹線排水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
奥春別農業水利事業奥春別 幹線排水路建設工事	80,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する奥 春別農業水利事業奥春別幹線排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
畑地帯総合土地改良パイロット事業 駒ヶ岳農業水利事業姫川圃場支線用水路建設工事	40,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する駒ヶ岳農業水利事業姫川圃場支線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
しろがね農業水利事業しろがねダム建設工事	208,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	208,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしろがね農業水利事業しろがねダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
しろがね農業水利事業上富良野幹線道路建設工事	63,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するしろがね農業水利事業上富良野幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
しろがね農業水利事業農地 開発その8造成工事	40,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし ろがね農業水利事業農地開発その8の 造成工事には、多くの日数を要するた め
しろがね農業水利事業しろ がねダム取水施設建設工事	30,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するし ろがね農業水利事業しろがねダム取水 施設の建設工事には、多くの日数を要 するため
北見農業水利事業本沢系統 用水路建設工事	90,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 見農業水利事業本沢系統用水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
小清水農業水利事業緑ダム 第三期建設工事	774,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	774,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する小 清水農業水利事業緑ダムの第三期建設 工事には、多くの日数を要するため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
西網走農業水利事業卯原内 ダム建設工事	180,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	180,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する西 網走農業水利事業卯原内ダムの建設工 事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業農地開発 その4造成工事	50,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する御 影農業水利事業農地開発その4の造成 工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業第22号道 路建設工事	40,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する御 影農業水利事業第22号道路の建設工 事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地開発事業 栗沢東部開拓建設事業農地 開発その3造成工事	52,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	52,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する栗 沢東部開拓建設事業農地開発その3の 造成工事には、多くの日数を要するた め
新十津川西部開拓建設事業 農地開発その1造成工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する新 十津川西部開拓建設事業農地開発その 1の造成工事には、多くの日数を要す るため
ワイス開拓建設事業農地開 発その2造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	62,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するワ イス開拓建設事業農地開発その2の造 成工事には、多くの日数を要するため
南後志開拓建設事業農地開 発その2造成工事	93,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	93,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する南 後志開拓建設事業農地開発その2の造 成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
相和開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	237,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	237,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する相 和開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
今金東部開拓建設事業農地 開発その3 造成工事	88,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	88,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する今 金東部開拓建設事業農地開発その3の 造成工事には、多くの日数を要するた め
七飯開拓建設事業農地開発 その4 造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	62,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する七 飯開拓建設事業農地開発その4の造成 工事には、多くの日数を要するため
奥尻開拓建設事業草地開発 その2 造成工事	36,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	36,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する奥 尻開拓建設事業草地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
春日開拓建設事業農地開発 その1造成工事	175,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	175,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する春 日開拓建設事業農地開発その1の造成 工事には、多くの日数を要するため
大壮開拓建設事業雑用水施 設建設工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する大 壮開拓建設事業雑用水施設の建設工事 には、多くの日数を要するため
下川開拓建設事業第3号幹 線道路建設工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	62,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する下 川開拓建設事業第3号幹線道路の建設 工事には、多くの日数を要するため
江丹別開拓建設事業第1号 幹線道路建設工事	113,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する江 丹別開拓建設事業第1号幹線道路の建 設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
音威子府開拓建設事業農地 開発その2造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する音 威子府開拓建設事業農地開発その2の 造成工事には、多くの日数を要するた め
当麻開拓建設事業農地開発 その4造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する当 麻開拓建設事業農地開発その4の造成 工事には、多くの日数を要するため
剣淵東部開拓建設事業農地 開発その5造成工事	103,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	103,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する剣 淵東部開拓建設事業農地開発その5の 造成工事には、多くの日数を要するた め
美瑛東部開拓建設事業農地 開発その4造成工事	57,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する美 瑛東部開拓建設事業農地開発その4の 造成工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
共成歌越開拓建設事業支線 道路建設工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する共 成歌越開拓建設事業支線道路の建設工 事には、多くの日数を要するため
共成歌越開拓建設事業農地 開発その1造成工事	31,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する共 成歌越開拓建設事業農地開発その1の 造成工事には、多くの日数を要するた め
サロベツ第1開拓建設事業 農地開発その1造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	62,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するサ ロベツ第1開拓建設事業農地開発その 1の造成工事には、多くの日数を要す るため
啓明開拓建設事業農地開発 その1造成工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する啓 明開拓建設事業農地開発その1の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
幌延東部開拓建設事業農地 開発その1造成工事	72,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する幌 延東部開拓建設事業農地開発その1の 造成工事には、多くの日数を要するた め
沼川開拓建設事業農地開発 その2造成工事	52,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	52,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する沼 川開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
猿払中央開拓建設事業農地 開発その3造成工事	57,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する猿 払中央開拓建設事業農地開発その3の 造成工事には、多くの日数を要するた め
歌登開拓建設事業農地開発 その2造成工事	82,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	82,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する歌 登開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
枝幸南部開拓建設事業農地 開発その2 造成工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する枝 幸南部開拓建設事業農地開発その2の 造成工事には、多くの日数を要するた め
豊富開拓建設事業草地開発 その1 造成工事	31,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する豊 富開拓建設事業草地開発その1の造成 工事には、多くの日数を要するため
浜頓別開拓建設事業農地開 発その2 造成工事	62,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	62,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する浜 頓別開拓建設事業農地開発その2の造 成工事には、多くの日数を要するため
東豊富開拓建設事業農地開 発その2 造成工事	82,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	82,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する東 豊富開拓建設事業農地開発その2の造 成工事には、多くの日数を要するため



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
美幌開拓建設事業第4号支線道路建設工事	31,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する美幌開拓建設事業第4号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
パナクシュベツ開拓建設事業農地開発その3造成工事	69,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	69,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行するパナクシュベツ開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
豊北開拓建設事業農地開発その1造成工事	82,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	82,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する豊北開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
千草開拓建設事業農地開発その3造成工事	98,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	98,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する千草開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
北門開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	88,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	88,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する北 門開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
上陸別開拓建設事業幹線道 路建設工事	15,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	15,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する上 陸別開拓建設事業幹線道路の建設工事 には、多くの日数を要するため
統内開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	21,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	21,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する統 内開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
芽登開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	86,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	86,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する芽 登開拓建設事業農地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
稲穂開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	118,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	118,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する稲穂開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
茶内開拓建設事業第18号幹線道路建設工事	57,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する茶内開拓建設事業第18号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
西別開拓建設事業農地開発その2造成工事	67,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	67,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する西別開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
中標津開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	155,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良事業費  (目) 国営農用地開発事業費	0	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する中標津開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
太田開拓建設事業草地開発 その2造成工事	31,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する太 田開拓建設事業草地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
音羽開拓建設事業草地開発 その2造成工事	72,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する音 羽開拓建設事業草地開発その2の造成 工事には、多くの日数を要するため
トリトウシ開拓建設事業第 1号支線道路建設工事	41,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道土地改良 事業費  (目) 国営農用地開発 事業費	0	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行するト リトウシ開拓建設事業第1号支線道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
沖縄国営かんがい排水事業 宮良川農業水利事業底原ダム 取水施設建設工事	300,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄土地改良事 業費  (目) 国営かんがい排 水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する宮 良川農業水利事業底原ダム取水施設の 建設工事には、多くの日数を要するた め

## 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

### 昭 和 63 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	139	219,753,434	139,189,679	4,482	699,486	79,859,787	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 19,244,364 千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 7,414,099 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 375,984 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入 498,652 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 371,014 千円及び雑収入 156,290 千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	86	150,824,944	91,008,493	0	156,269	59,660,182	
国営造成施設管理	3	799,968	499,046	0	300,922	0	
国営農用地開発事業	44	50,357,697	36,341,826	0	158,695	13,857,176	
直轄干拓事業	6	17,770,825	11,340,314	4,482	83,600	6,342,429	
北海道土地改良事業費	186	114,083,546	84,017,413	0	325,685	29,740,448	
国営かんがい排水事業	101	61,131,602	43,990,602	0	55,599	17,085,401	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	17,810,199	13,523,907	0	13,172	4,273,120	
国営造成施設管理	2	597,983	371,601	0	226,382	0	
国営農用地開発事業	75	34,543,762	26,131,303	0	30,532	8,381,927	
離島土地改良事業費	2	1,122,979	961,091	0	24	161,864	
国営かんがい排水事業	1	119,964	119,964	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	1,003,015	841,127	0	24	161,864	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	6,164,222	5,557,857	0	761	605,604	
計	331	341,124,181	229,726,040	4,482	1,025,956	110,367,703	

昭和 63 年 度 通 商 産 業 省 所 管  
13020 貿 易 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	539,365,575	143,127,396	35,012,397	108,114,999	647,480,574
2 歳 出	539,365,575	146,345,211	38,230,212	108,114,999	647,480,574

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保険及再保険収入	0	34,896,054	34,896,054	最近までの収入実績等を勘案し保険料及再保険料収入見込額を修正減少
0101-00 保険料及再保険料収入				
0101-01 保険料及再保険料収入	0	6,508,975	6,508,975	
0102-00 回 収 金				最近までの収入実績等を勘案し回収金見込額を修正減少
0102-01 回 収 金	0	28,387,079	28,387,079	
0500-00 借 入 金				
0501-00 借 入 金				

通  
産

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0501-01 借 入 金	53,115,096	0	53,115,096	保険金及再保険金等の支払財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	12,300	111,059	98,759	
0301-05 預託金利子収入	0	111,059	111,059	資金運用部への預託金の利子収入の修正減少
0301-02 雑 入	12,300	0	12,300	収入見込額の増加
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	5,284	5,284	前年度剰余金受入見込額の修正減少
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	90,000,000	0	90,000,000	保険事故の増加に伴う保険金支払財源不足に対処し、貿易保険事業を円滑に実施するために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	保険及再保険費	146,345,211	0	146,345,211	保険事故の増加等による保険金及再保険金等の増加
02	事務取扱費	0	37,550	37,550	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	国債整理基金特別会計へ繰入	0	38,192,662	38,192,662	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保険及再保険収入	105,968,801	0	34,896,054	34,896,054	71,072,747
0101-00 保険料及再保険料収入					
0101-01 保険料及再保険料収入	37,362,132	0	6,508,975	6,508,975	30,853,157
0102-00 回 収 金					
0102-01 回 収 金	68,579,940	0	28,387,079	28,387,079	40,192,861
0103-00 受入再保険金	26,729	0	0	0	26,729
0500-00 借 入 金					

通 産



科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0501-00 借 入 金					
0501-01 借 入 金	400,678,774	53,115,096	0	53,115,096	453,793,870
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,641,897	12,300	111,059	98,759	1,543,138
0301-04 再 保 険 手 数 料	19,049	0	0	0	19,049
0301-05 預 託 金 利 子 収 入	1,604,848	0	111,059	111,059	1,493,789
0301-02 雑 入	18,000	12,300	0	12,300	30,300
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	31,076,103	0	5,284	5,284	31,070,819
0600-00 他 会 計 よ り 受 入					
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	0	90,000,000	0	90,000,000	90,000,000
歳 入 合 計	539,365,575	143,127,396	35,012,397	108,114,999	647,480,574
歳 出					
01 保 険 及 再 保 険 費	235,505,437	146,345,211	0	146,345,211	381,850,648
9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,500,000	800,000	0	800,000	2,300,000
9-21 保 険 金 及 再 保 険 金	233,776,380	145,545,211	0	145,545,211	379,321,591
3-09 支 払 再 保 険 料 外 2 目	229,057	0	0	0	229,057
02 事 務 取 扱 費	2,081,110	0	37,550	37,550	2,043,560

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-06 諸 謝 金	510	0	36	36	474
2-08 職 員 旅 費	5,951	0	197	197	5,754
2-08 委 員 等 旅 費	187	0	13	13	174
3-09 庁 費	324,514	0	21,033	21,033	303,481
5-14 信用調査等委託費	261,711	0	16,264	16,264	245,447
5-16 国家公務員等共済組合負担金	140,970	0	7	7	140,963
1-05 委員手当外15目	1,347,267	0	0	0	1,347,267
03 国債整理基金特別会計へ繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	271,779,028	0	38,192,662	38,192,662	233,586,366
09 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000
歳 出 合 計	539,365,575	146,345,211	38,230,212	108,114,999	647,480,574

昭和 63 年度貿易保險特別會計補正  
予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	昭和 63 年度 予 定 額(円)		科	目	昭和 63 年度 予 定 額(円)	
保 險 金 及 再 保 險 金		379,321,591,000		保 險 料 及 再 保 險 料		31,854,567,840	
払 戻 金		2,300,000,000		回 収 金		40,192,861,000	
支 払 再 保 險 料		190,492,000		受 入 再 保 險 金		26,729,000	
支 払 再 保 險 手 数 料		37,003,000		利 子 収 入		1,493,789,000	
支 払 再 保 險 返 納 金		1,562,000		雑 収 入		49,349,000	
事 務 取 扱 費		2,043,560,000		前 年 度 繰 越 支 払 備 金		96,902,777,000	
支 払 利 子		14,086,366,000		前年度繰越未経過保険料及受入再保険料		68,934,615,000	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金		87,358,491,000		本 年 度 損 失		342,081,187,160	
次年度繰越未経過保険料及受入再保険料		66,196,810,000					
予 備 費		30,000,000,000					
合 計		581,535,875,000		合 計		581,535,875,000	

## 昭和 63 年度貿易保険特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 63 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 63 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	895	支 払 備 金	87,358,491,000
未 収 保 険 料 及 再 保 険 料	1,547,614,443	未 経 過 保 険 料 及 受 入 再 保 険 料	66,196,810,000
繰 越 損 失	360,720,368,502	借 入 金	453,793,870,000
本 年 度 損 失	342,081,187,160	資 本	97,000,000,000
合 計	704,349,171,000	合 計	704,349,171,000

昭和 63 年 度 通 商 産 業 省 所 管  
13040 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	61,652,257	63	0	63	61,652,320
2 歳 出	59,921,301	83,219	217,238	134,019	59,787,282

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	63	0	63	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	83,219	0	83,219	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金
	節約等による既定経費の減少	0	124,708	124,708	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	92,530	92,530	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 特許印紙収入					
0101-00 特許印紙収入	47,993,785	0	0	0	47,993,785
0200-00 他会計より受入					

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	12,920	63	0	63	12,983
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	963,977	0	0	0	963,977
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	12,681,575	0	0	0	12,681,575
歳 入 合 計	61,652,257	63	0	63	61,652,320
歳 出					
01 事務取扱費	41,393,143	83,219	124,708	41,489	41,351,654
129-06 諸 謝 金	24,287	0	315	315	23,972
122-08 職 員 旅 費	26,714	0	1,840	1,840	24,874
122-08 研 修 旅 費	24,396	0	1,001	1,001	23,395
122-08 委 員 等 旅 費	1,803	0	115	115	1,688
123-09 庁 費	915,919	0	46,536	46,536	869,383
123-09 審 査 審 判 庁 費	2,227,073	0	65,499	65,499	2,161,574
125-14 出願適正化等指導事業委託費	132,494	0	9,275	9,275	123,219
115-16 国家公務員等共済組合負担金	2,317,135	83,219	107	83,112	2,400,247
129-17 交 際 費	286	0	20	20	266
111-05 委員手当外25目	35,723,036	0	0	0	35,723,036
03 施設整備費	17,658,824	0	92,530	92,530	17,566,294

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
202-08 施 設 施 工 旅 費	29,515	0	2,066	2,066	27,449
203-09 施 設 施 工 庁 費	146,096	0	6,663	6,663	139,433
204-15 施 設 整 備 費	16,396,373	0	62,064	62,064	16,334,309
944-15 不 動 産 購 入 費	1,086,840	0	21,737	21,737	1,065,103
02 国債整理基金特別会計へ 繰入	69,334	0	0	0	69,334
09 予 備 費	800,000	0	0	0	800,000
歳 出 合 計	59,921,301	83,219	217,238	134,019	59,787,282



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
施 設 整 備 既 定	11,900,839	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 施 設 整 備 費  (目) 施 設 整 備 費	2,504,183	9,396,656	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
追 加	49,846	同	平成元年度		0	49,846	
改 定	11,950,685	-	-		2,504,183	9,446,502	

昭和 63 年 度 運 輸 省 所 管  
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	382,420,772	358,872	18,028	340,844	382,761,616
2 歳 出	382,420,772	358,872	18,028	340,844	382,761,616

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	207,871	11,216	196,655	

運  
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-01 一般会計より受入	199,284	9,784	189,500	<p>1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加</p> <p>2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少</p>
0101-02 空港整備特別会計より受入	8,587	1,432	7,155	<p>1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加</p> <p>2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少</p>
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	29,119	1,582	27,537	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	106,889	5,230	101,659	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				

運  
輸

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-01 受託工事納付金収入	14,993	0	14,993	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の増加	
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 港湾事業等工事諸費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	358,872	0	358,872	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金 既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	節約等による既定経費の減少	0	18,028	18,028	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	294,135,536	207,871	11,216	196,655	294,332,191
0101-01 一般会計より受入	239,121,740	199,284	9,784	189,500	239,311,240
0101-03 産業投資特別会計より受入	53,703,000	0	0	0	53,703,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,310,796	8,587	1,432	7,155	1,317,951
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	2,106,713	29,119	1,582	27,537	2,134,250
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	70,585,379	106,889	5,230	101,659	70,687,038
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	2,114,419	0	0	0	2,114,419
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	10,888,000	14,993	0	14,993	10,902,993
0600-00 前年度剰余金受入					

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 前年度剰余金受入	1,987,493	0	0	0	1,987,493
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	603,232	0	0	0	603,232
歳 入 合 計	382,420,772	358,872	18,028	340,844	382,761,616
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	182,988,951	0	0	0	182,988,951
02 北 海 道 港 湾 事 業 費	57,267,860	0	0	0	57,267,860
03 離 島 港 湾 事 業 費	25,870,200	0	0	0	25,870,200
10 沖 縄 港 湾 事 業 費	23,332,159	0	0	0	23,332,159
09 埠頭整備等資金貸付金	1,809,000	0	0	0	1,809,000
16 港湾事業資金貸付金	41,741,000	0	0	0	41,741,000
18 北海道港湾事業資金貸付金	2,632,000	0	0	0	2,632,000
17 離島港湾事業資金貸付金	5,182,000	0	0	0	5,182,000
20 沖縄港湾事業資金貸付金	4,148,000	0	0	0	4,148,000
05 受 託 工 事 費	9,804,090	0	0	0	9,804,090
06 港湾事業等工事諸費	26,645,512	358,872	18,028	340,844	26,986,356
209-06 諸 謝 金	1,628	0	102	102	1,526
202-08 職 員 旅 費	31,548	0	1,970	1,970	29,578
203-09 庁 費	34,524	0	1,341	1,341	33,183
203-09 用地処理事務費	9,727	0	607	607	9,120

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	527,103	0	13,885	13,885	513,218
205-16 国家公務員等共済組合負担金	3,827,397	358,872	123	358,749	4,186,146
151-05 児童手当外15目	22,213,585	0	0	0	22,213,585
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	382,420,772	358,872	18,028	340,844	382,761,616



### 14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	17,603,533	29,119	1,582	27,537	17,631,070
2 歳 出	17,603,533	29,119	1,582	27,537	17,631,070

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

#### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	7,248	394	6,854	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	6,400	348	6,052	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0300-00 受益者工事費負担金収入				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	15,460	840	14,620	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 受託工事納付金収入				2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	11	0	11	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、特定港湾施設工事に関連する工事を港湾管理者から受託することによる納付金の受入見込額の増加

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 工事諸費港湾整備勘定へ繰入	港湾整備勘定へ繰入に必要な経費	29,119	0	29,119	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源の港湾整備勘定への繰入れ  既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	節約等による既定経費の減少	0	1,582	1,582	

### 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,304,263		7,248	394	6,854
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入					4,311,117

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	3,930,350	6,400	348	6,052	3,936,402
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	9,228,275	15,460	840	14,620	9,242,895
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	10,000	11	0	11	10,011
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	128,116	0	0	0	128,116
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	2,529	0	0	0	2,529
歳 入 合 計	17,603,533	29,119	1,582	27,537	17,631,070
歳 入					
01 エネルギー港湾施設工事 費	13,407,120	0	0	0	13,407,120
02 鉄鋼港湾施設工事費	885,400	0	0	0	885,400
04 物資別専門埠頭港湾施設 工事費	1,095,100	0	0	0	1,095,100
05 受 託 工 事 費	9,200	0	0	0	9,200
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	2,106,713	29,119	1,582	27,537	2,134,250

科 目	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	17,603,533	29,119	1,582	27,537	17,631,070

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	2,710,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 港湾事業費  (目) 直轄港湾改修費	1,084,000	1,626,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する新潟港ほか20港の改修工事には、多くの日数を要するため
	追加	5,821,300	同	平成元年度		0	5,821,300	
改定	8,531,300	-	-	-		1,084,000	7,447,300	
	港湾改修事業費補助							
	既定	870,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 港湾事業費  (目) 港湾改修費補助	348,000	522,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加 改定	576,367 1,446,367	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 348,000	576,367 1,098,367	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾環境整備事業費補助	285,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	285,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道直轄港湾改修事業	4,100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	4,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する苫小牧港ほか22港の改修工事には、多くの日数を要するため



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	離島港湾改修事業費補助	690,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	690,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	1,200,000	昭和63年度	昭和63年度及び平成元年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	480,000	720,000	
	追加 改定	428,200 1,628,200	同 -	平成元年度 -		0 480,000	428,200 1,148,200	
	エネルギー港湾施設工事							
	相馬港整備工事	100,000	昭和63年度	平成元年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 相馬港整備費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する相馬港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するため

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 港 湾 整 備 勘 定

### 昭 和 63 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	204,853,914	148,469,338	0	53,286,932	1,514,419	1,583,225	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 22,134,239千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の7,834,310 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の423,258千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額293,513千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北 海 道 港 湾 事 業 費	65,102,170	49,664,410	0	15,437,760	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	26,139,476	25,909,130	0	230,346	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	23,755,417	22,023,417	0	1,732,000	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	1,809,000	1,209,000	0	0	600,000	0	
港湾事業資金貸付金	41,741,000	0	41,741,000	0	0	0	
北海道港湾事業資金貸付 金	2,632,000	0	2,632,000	0	0	0	
離島港湾事業資金貸付金	5,182,000	0	5,182,000	0	0	0	
沖縄港湾事業資金貸付金	4,148,000	0	4,148,000	0	0	0	
合 計	375,362,977	247,275,295	53,703,000	70,687,038	2,114,419	1,583,225	

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 特定港湾施設工事勘定

### 昭 和 63 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負 担金収入 (千円)	受益者工事費負担金 収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(エネルギー港湾)	15,297,407	3,665,123	3,111,402	8,491,770	29,112	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工 事諸費のうち 2,131,906 千円を含む 2 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
能 代 港	1,502,896	458,383	293,066	751,447	0	
船 川 港	1,302,603	397,294	254,008	651,301	0	
七 尾 港	300,585	48,067	47,116	205,402	0	
相 馬 港	4,345,946	989,756	998,866	2,348,212	9,112	
名 古 屋 港	5,942,157	1,196,867	1,161,493	3,583,797	0	
三 隅 港	1,903,220	574,756	356,853	951,611	20,000	
(鉄 鋼 港 湾)						
堺 泉 北 港	1,001,498	125,186	125,187	751,125	0	
(物資別専門埠頭港湾)	1,220,621	520,808	699,813	0	0	
大 船 渡 港	369,363	181,726	187,637	0	0	
四 日 市 港	600,874	238,928	361,946	0	0	
尾 道 糸 崎 港	250,384	100,154	150,230	0	0	
合 計	17,519,526	4,311,117	3,936,402	9,242,895	29,112	

昭和 63 年 度 運 輸 省 所 管  
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	39,340,381	16,172	1,112	15,060	39,355,441
2 歳 出	33,340,191	188,424	110,909	77,515	33,417,706

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入 0401-00 一般会計より受入 0401-01 一般会計より受入	16,172	1,112	15,060	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
					2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
<p>歳出</p> <p>事項別内訳</p>					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 業務取扱費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	187,801	0	187,801	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金
	一般会計へ繰入れに必要な経費	623	0	623	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源の一般会計への繰入れ
	節約等による既定経費の減少	0	108,964	108,964	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	1,945	1,945	既定予算の節約額の修正減少

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	28,597,023	0	0	0	28,597,023
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	1,621,534	16,172	1,112	15,060	1,636,594
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	136,743	0	0	0	136,743
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	8,985,081	0	0	0	8,985,081
歳 入 合 計	39,340,381	16,172	1,112	15,060	39,355,441
歳 出					
01 業務取扱費	27,693,414	188,424	108,964	79,460	27,772,874
129-06 諸 謝 金	8,121	0	571	571	7,550
122-08 職 員 旅 費	241,908	0	4,585	4,585	237,323
122-08 研 修 旅 費	45,023	0	3,153	3,153	41,870
122-08 委 員 等 旅 費	746	0	51	51	695
123-09 庁 費	4,930,576	0	92,468	92,468	4,838,108

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 各 所 修 繕	136,906	0	4,814	4,814	132,092
405-16 自動車基準・認証制度国 際化対策費補助金	100,000	0	3,202	3,202	96,798
115-16 国家公務員等共済組合負 担金	2,496,471	187,801	120	187,681	2,684,152
306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	196,723	623	0	623	197,346
151-05 児 童 手 当 外 14 目	19,536,940	0	0	0	19,536,940
02 施 設 整 備 費	5,146,777	0	1,945	1,945	5,144,832
202-08 施 設 施 工 旅 費	15,746	0	1,102	1,102	14,644
203-09 施 設 施 工 庁 費	12,041	0	843	843	11,198
204-15 施 設 整 備 費 外 1 目	5,118,990	0	0	0	5,118,990
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	33,340,191	188,424	110,909	77,515	33,417,706

昭和 63 年 度 運 輸 省 所 管  
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	312,846,264	20,067	11,055	9,012	312,855,276
2 歳 出	312,846,264	429,611	420,599	9,012	312,855,276

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	17,400	10,162	7,238	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加



款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	2,576	893	1,683	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0901-01 受託工事納付金収入	91	0	91	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、空港整備事業に属する工事に関連する工事を鉄道事業者等から受託することによる納付金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 空港等整備事業 工事諸費	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	11,480	0	11,480	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金
	港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,587	0	8,587	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	節約等による既定経費の減少	0	11,055	11,055	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	空港等維持運営費	409,544	0	409,544	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金
	不用等による既定経費の減少	0	409,544	409,544	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	99,635,420	17,400	10,162	7,238	99,642,658
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	87,669,420	17,400	10,162	7,238	87,676,658
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	11,966,000	0	0	0	11,966,000
0200-00 空 港 使 用 料 収 入					
0201-00 空 港 使 用 料 収 入	138,957,141	0	0	0	138,957,141
0300-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0301-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	10,222,918	2,576	893	1,683	10,224,601
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	886,680	0	0	0	886,680
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	307,025	0	0	0	307,025
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	1,855,000	91	0	91	1,855,091
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	9,900,081	0	0	0	9,900,081
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	31,081,999	0	0	0	31,081,999
歳 入 合 計	312,846,264	20,067	11,055	9,012	312,855,276
歳 出					
01 空 港 整 備 事 業 費	166,922,279	0	0	0	166,922,279
02 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費	10,022,188	0	0	0	10,022,188
03 離 島 空 港 整 備 事 業 費	3,306,636	0	0	0	3,306,636
08 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費	3,613,747	0	0	0	3,613,747

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
07 航空路整備事業費	11,621,084	0	0	0	11,621,084
10 新東京国際空港公団出資	111,100,000	0	0	0	11,100,000
13 航空機騒音対策事業資金貸付金	366,396	0	0	0	366,396
17 空港整備事業資金貸付金	11,466,000	0	0	0	11,466,000
18 北海道空港整備事業資金貸付金	500,000	0	0	0	500,000
19 受託工事費	1,843,505	0	0	0	1,843,505
04 空港等整備事業工事諸費	2,874,125	20,067	11,055	9,012	2,883,137
209-06 諸 謝 金	318	0	22	22	296
202-08 職 員 旅 費	49,365	0	3,433	3,433	45,932
203-09 庁 費	28,440	0	1,123	1,123	27,317
203-09 用地処理事務費	617	0	43	43	574
203-09 工事雑費	159,120	0	4,994	4,994	154,126
205-16 国家公務員等共済組合負担金	166,580	11,480	8	11,472	178,052
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,310,796	8,587	1,432	7,155	1,317,951
151-05 児童手当外13目	1,158,889	0	0	0	1,158,889
05 空港等維持運営費	84,075,140	409,544	409,544	0	84,075,140
123-09 庁 費	3,913,261	0	7,770	7,770	3,905,491
123-09 航空保安施設飛行検査庁費	304,015	0	1,315	1,315	302,700
123-09 通信業務庁費	9,237,871	0	187,342	187,342	9,050,529
123-09 空港等保安業務庁費	7,426,802	0	160,400	160,400	7,266,402

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 観測予報庁費	446,713	0	21	21	446,692
123-09 航空機運航費	1,467,344	0	42,603	42,603	1,424,741
204-15 航空機搭載機器購入費	124,625	0	9,842	9,842	114,783
115-16 国家公務員等共済組合負担金	5,607,368	409,544	251	409,293	6,016,661
111-05 非常勤職員手当外29目	55,547,141	0	0	0	55,547,141
06 国債整理基金特別会計へ繰入	3,135,164	0	0	0	3,135,164
09 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳出合計	312,846,264	429,611	420,599	9,012	312,855,276

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	21,145,100	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	12,782,220	8,362,880	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する大阪国際空港ほか3空港の整備には、多くの日数を要するため
追 加	1,166,416	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	1,166,416	
改 定	22,311,516	-	-		12,782,220	9,529,296	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	909,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費 補助	0	909,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北 海 道 空 港 整 備 既 定	1,725,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費	690,000	1,035,000	



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	221,000 1,946,000	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 690,000	221,000 1,256,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する函館空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するため
北海道空港整備事業費補助	46,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	46,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖 縄 空 港 整 備	10,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0	10,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する那覇空港の整備には、多くの日数を要するため
航 空 路 整 備 既 定	4,156,665	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 航空路整備事業費 (目) 航空路整備事業費	1,273,228	2,883,437	
追 加 改 定	6,210 4,162,875	同 -	平成元年度 -		0 1,273,228	6,210 2,889,647	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため

# 空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

## 昭 和 63 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	169,304,108	57,721,503	0	8,934,991	20,000,000	82,647,614	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち2,870,212千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の312,871千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の72,966千円を含む 3 建設事業には、受託工事を含まない
北海道空港整備事業費	10,432,145	9,002,565	0	1,169,960	0	259,620	
離島空港整備事業費	3,313,701	2,072,001	0	0	0	1,241,700	
沖縄空港整備事業費	3,724,706	1,615,606	0	119,650	0	1,989,450	
航空路整備事業費	11,967,323	6,550,820	0	0	0	5,416,503	
新東京国際空港公園出資	11,100,000	11,100,000	0	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	366,396	0	0	0	0	366,396	
空港整備事業資金貸付金	11,466,000	0	11,466,000	0	0	0	
北海道空港整備事業資金貸付金	500,000	0	500,000	0	0	0	
合 計	222,174,379	88,062,495	11,966,000	10,224,601	20,000,000	91,921,283	

昭和63年度郵政省所管  
15010 郵政事業特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等							
既 定	6,041,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	6,041,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
追 加	181,230	同	同		0	181,230	
改 定	6,222,230	-	-		0	6,222,230	
機械器具整備							
既 定	10,982,248	昭和63年度	平成元年度	(項) 局舎其他施設費 (目) 機械器具整備費	0	10,982,248	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
追 加	329,467	同	同		0	329,467	
改 定	11,311,715	-	-		0	11,311,715	
局舎等施設整備							
既 定	90,739,325	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他施設費 (目) 施 設 費	34,825,798	55,913,527	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
追 加	762,917	昭和63年度	平成元年度 及び平成2 年度		0	762,917	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
改 定	91,502,242	-	-		34,825,798	56,676,444	

昭和63年度郵政省所管  
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資							
	既定	11,959,013	昭和63年度	昭和63年度及び平成元年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資	5,202,847	6,756,166	
	追加	265,920	同	平成元年度		0	265,920	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
改定	12,224,933	-	-		5,202,847	7,022,086		

昭和 63 年 度 労 働 省 所 管  
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
雇 用 勘 定	雇用促進事業団 出資							
	既 定	42,499,589	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資  (目) 雇用促進事業団 出資金	19,775,287	22,724,302	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	追 加	601,323	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	601,323	
改 定	43,100,912	-	-	-		19,775,287	23,325,625	

昭 和 63 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,163,789,600	821,493	15,401	806,092	3,164,595,692
2 歳 出	3,163,789,600	821,493	15,401	806,092	3,164,595,692
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	467,430	8,763	458,667	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	354,063	6,638	347,425	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少



建設

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
15	道路事業工事諸費 国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	821,493	0	821,493	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金
	節約等による規定経費の減少	0	11,630	11,630	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
16	事務費 節約による規定経費の減少	0	3,771	3,771	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	438,000,000	0	0	0	438,000,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,100,967,600	467,430	8,763	458,667	2,101,426,267

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,714,852,600	467,430	8,763	458,667	1,715,311,267
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	386,115,000	0	0	0	386,115,000
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	481,000,000	354,063	6,638	347,425	481,347,425
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	12,956,000	0	0	0	12,956,000
0400-00 附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-00 附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	39,740,000	0	0	0	39,740,000
0500-00 受 託 工 事 納 付 金 収 入					
0501-00 受 託 工 事 納 付 金 収 入	68,746,000	0	0	0	68,746,000
0600-00 前 年 度 剩 余 金 受 入					
0601-00 前 年 度 剩 余 金 受 入	10,840,000	0	0	0	10,840,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	11,540,000	0	0	0	11,540,000
歳 入 合 計	3,163,789,600	821,493	15,401	806,092	3,164,595,692
歳 出					
01 道 路 事 業 費	1,440,626,000	0	0	0	1,440,626,000
02 北 海 道 道 路 事 業 費	235,655,000	0	0	0	235,655,000

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 街 路 事 業 費	225,665,000	0	0	0	225,665,000
04 北 海 道 街 路 事 業 費	16,665,000	0	0	0	16,665,000
06 建 設 機 械 整 備 費	8,402,000	0	0	0	8,402,000
07 北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	5,083,000	0	0	0	5,083,000
08 離 島 道 路 事 業 費	24,091,000	0	0	0	24,091,000
18 沖 縄 道 路 事 業 費	70,183,600	0	0	0	70,183,600
21 地 方 道 路 整 備 臨 時 交 付 金	438,000,000	0	0	0	438,000,000
11 日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	73,840,000	0	0	0	73,840,000
12 有 料 道 路 整 備 等 資 金 貸 付 金	55,235,000	0	0	0	55,235,000
22 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	216,923,000	0	0	0	216,923,000
23 北 海 道 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	32,072,000	0	0	0	32,072,000
24 街 路 事 業 資 金 貸 付 金	107,183,000	0	0	0	107,183,000
25 北 海 道 街 路 事 業 資 金 貸 付 金	12,562,000	0	0	0	12,562,000
26 離 島 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	5,042,000	0	0	0	5,042,000
27 沖 縄 道 路 事 業 資 金 貸 付 金	12,333,000	0	0	0	12,333,000
13 附 帯 工 事 費	38,059,000	0	0	0	38,059,000
14 受 託 工 事 費	67,148,000	0	0	0	67,148,000
15 道 路 事 業 工 事 諸 費	74,999,468	821,493	11,630	809,863	75,809,331
209-06 諸 謝 金	134,973	0	3,979	3,979	130,994
203-09 庁 費	38,771	0	298	298	38,473

建設

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	3,323,565	0	4,539	4,539	3,319,026
205-14 用 地 事 務 委 託 費	163,100	0	2,429	2,429	160,671
205-16 国家公務員等共済組合負担金	9,376,678	821,493	385	821,108	10,197,786
201-05 非常勤職員手当外14目	61,962,381	0	0	0	61,962,381
16 事 務 費	522,532	0	3,771	3,771	518,761
122-08 職 員 旅 費	35,231	0	1,231	1,231	34,000
123-09 庁 費	61,320	0	2,540	2,540	58,780
125-14 道路開発調査等委託費外 4目	425,981	0	0	0	425,981
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	3,163,789,600	821,493	15,401	806,092	3,164,595,692

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	142,517,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	30,070,000	112,447,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため並びに 最近の経済情勢等にかんがみ、景気の 持続的拡大に資するため施行する一般 国道静岡1号能島高架橋ほか97箇所 の新設及び改築工事には、多くの日数 を要するため
追 加	24,973,340	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	24,973,340	
改 定	167,490,340	-	-		30,070,000	137,420,340	
直轄道路共同溝事業							
既 定	11,139,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	2,448,000	8,691,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため及び最 近の経済情勢等にかんがみ、景気の持 続的拡大に資するため施行する一般国 道岡山2号共同溝ほか3箇所の共同溝 工事には、多くの日数を要するため
追 加	1,150,270	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	1,150,270	
改 定	12,289,270	-	-		2,448,000	9,841,270	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
直轄道路修繕事業							
既 定	674,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	108,000	566,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため及び最 近の経済情勢等にかんがみ、景気の持 続的拡大に資するため施行する直轄道 路修繕工事のうち一般国道青森4号浅 虫修繕ほか36箇所の修繕工事には、 多くの日数を要するため
追 加	3,920,220	同	平成元年度		0	3,920,220	
改 定	4,594,220	-	-		108,000	4,486,220	
一般国道改修費補助							
既 定	17,758,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	3,826,000	13,932,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため及び最 近の経済情勢等にかんがみ、景気の持 続的拡大に資するため施行する道路事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
追 加	11,367,297	同	平成元年度		0	11,367,297	
改 定	29,125,297	-	-		3,826,000	25,299,297	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
地方道改修費補助							
既 定	16,812,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補助	3,750,000	13,062,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	12,573,100	同	平成元年度		0	12,573,100	
改 定	29,385,100	-	-		3,750,000	25,635,100	
北海道直轄道路改築事業							
既 定	13,510,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	3,452,000 2,920,000 532,000	10,058,000 9,570,000 488,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道5号八雲大橋(その2)ほか62箇所及び道道白川美唄線多聞橋ほか6箇所の改築工事には、多くの日数を要するため
追 加	20,252,120	同	平成元年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	0 0 0	20,252,120 19,049,750 1,202,370	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
改 定	33,762,120	-	-	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費 (目) 地方道直轄改修費	3,452,000	30,310,120	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する直轄道路修繕工事のうち一般国道5号忍路修繕ほか20箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道直轄道路修繕事業							
既 定	1,090,000	昭和63年度	昭和63年度及び平成元年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	170,000	920,000	
追 加	2,137,700	同	平成元年度		0	2,137,700	
改 定	3,227,700	-	-		170,000	3,057,700	
北海道地方道改修費補助							
既 定	391,000	昭和63年度	昭和63年度及び平成元年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 地方道改修費補助	161,000	230,000	



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	3,457,000 3,848,000	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 161,000	3,457,000 3,687,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 既 定	2,835,000	昭和63年度	平成元年度 以降4箇年度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助	0	2,835,000	
追 加 改 定	2,939,000 5,774,000	同 -	平成元年度 -		0 0	2,939,000 5,774,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
街 路 事 業 費 補 助 既 定	21,822,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街 路 事 業 費 補 助	726,000	21,096,000	
追 加 改 定	8,136,000 29,958,000	同 -	平成元年度 -		0 726,000	8,136,000 29,232,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
北海道土地区画整理事業費補助	210,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道街路事業費  (目) 土地区画整理事業費補助	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道街路事業費補助	1,665,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道街路事業費  (目) 街路事業費補助	0	1,665,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島道路事業費補助 既 定	851,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 離島道路事業費  (目) 道路事業費補助	276,000	575,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	843,300 1,694,300	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 276,000	843,300 1,418,300	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島街路事業費補助	46,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	46,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄直轄道路改築事業 既 定	2,100,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	680,000	1,420,000	
追 加 改 定	336,000 2,436,000	同 -	平成元年度 -		0 680,000	336,000 1,756,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する一般国道58号仲尾次高架橋(その2)の改築工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
沖縄一般国道改修費補助	70,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄地方道改修費補助	778,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	0	778,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄街路事業費補助	160,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
道路改築附帯工事 既定	17,587,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	5,040,000	12,547,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
追 加	62,490	昭和63年度	平成元年度 及び平成2 年度		0	62,490	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
改 定	17,649,490	-	-		5,040,000	12,609,490	
道 路 改 築 受 託 工 事							
既 定	44,091,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費  (目) 受託工事費	16,024,000	28,067,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
追 加	149,790	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	149,790	
改 定	44,240,790	-	-		16,024,000	28,216,790	

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

## 昭 和 63 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	1,509,180,106	1,070,127,326	0	409,063,780	29,989,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち68,978,313千円及び(項)事務費のうち435,779千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の28,012,952千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の767,326千円並びに揮発油税438,000,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入10,840,000千円のほか償還金収入12,956,000千円及び雑収入6,193,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	263,270,262	198,062,262	0	65,208,000	0	
街 路 事 業 費	225,665,000	225,665,000	0	0	0	
北海道街路事業費	16,665,000	16,665,000	0	0	0	
建設機械整備費	9,261,986	7,472,341	0	1,789,645	0	
北海道建設機械整備費	5,480,690	4,699,690	0	781,000	0	
離島道路事業費	24,091,000	24,091,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	70,950,926	68,233,926	0	2,717,000	0	
地方道路整備臨時交付金	438,000,000	438,000,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	73,840,000	73,840,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	55,235,000	55,235,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	216,923,000	0	216,923,000	0	0	
北海道道路事業資金貸付金	32,072,000	0	32,072,000	0	0	
街路事業資金貸付金	107,183,000	0	107,183,000	0	0	
北海道街路事業資金貸付金	12,562,000	0	12,562,000	0	0	
離島道路事業資金貸付金	5,042,000	0	5,042,000	0	0	
沖縄道路事業資金貸付金	12,333,000	0	12,333,000	0	0	
合 計	3,077,754,970	2,182,091,545	386,115,000	479,559,425	29,989,000	

昭 和 63 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 17021 治 水 勘 定

区 分	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	1,160,624,489	1,400,648	69,425	1,331,223	1,161,955,712
2 歳 出	1,160,624,489	1,400,648	69,425	1,331,223	1,161,955,712
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	927,558	31,807	895,751	1 国が施行する河川等災害復旧事業の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他 勘 定 より 受 入				2 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	175,585	14,940	160,645	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				



款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	276,110	21,098	255,012	<p>1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加</p> <p>2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少</p>
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	21,395	1,580	19,815	<p>1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加</p> <p>2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少</p>

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14 治水事業工事諸費	河川等災害復旧事業の事務費等に必要経費	491,351	0	491,351	国が施行する河川等の直轄災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
	国家公務員等共済組合負担金に必要な経費	909,297	0	909,297	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金
	節約等による既定経費の減少	0	64,516	64,516	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
15 事務費	節約による既定経費の減少	0	4,909	4,909	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	849,826,564	927,558	31,807	895,751	850,722,315
0101-00 一般会計より受入					

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	670,242,564	927,558	31,807	895,751	671,138,315
0102-00 産業投資特別会計より受入	179,584,000	0	0	0	179,584,000
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	14,988,006	175,585	14,940	160,645	15,148,651
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	221,950,700	276,110	21,098	255,012	222,205,712
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	19,291,502	21,395	1,580	19,815	19,311,317
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	7,375,700	0	0	0	7,375,700
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	44,819,017	0	0	0	44,819,017
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,050,000	0	0	0	1,050,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	1,323,000	0	0	0	1,323,000
歳 入 合 計	1,160,624,489	1,400,648	69,425	1,331,223	1,161,955,712

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 出					
01 河川事業費	447,310,000	0	0	0	447,310,000
02 北海道河川事業費	81,444,000	0	0	0	81,444,000
03 河川総合開発事業費	90,695,504	0	0	0	90,695,504
04 北海道河川総合開発事業費	2,338,140	0	0	0	2,338,140
05 水資源開発公団交付金	44,694,866	0	0	0	44,694,866
06 砂防事業費	159,096,457	0	0	0	159,096,457
07 北海道砂防事業費	9,156,448	0	0	0	9,156,448
08 建設機械整備費	932,000	0	0	0	932,000
09 北海道建設機械整備費	144,400	0	0	0	144,400
10 離島治水事業費	7,413,000	0	0	0	7,413,000
17 沖縄治水事業費	8,196,028	0	0	0	8,196,028
20 河川事業資金貸付金	76,770,000	0	0	0	76,770,000
21 北海道河川事業資金貸付金	13,872,000	0	0	0	13,872,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	42,570,000	0	0	0	42,570,000
23 北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,742,000	0	0	0	4,742,000
24 水資源開発公団貸付金	5,004,000	0	0	0	5,004,000
25 砂防事業資金貸付金	32,539,000	0	0	0	32,539,000
26 北海道砂防事業資金貸付金	1,086,000	0	0	0	1,086,000
28 離島治水事業資金貸付金	836,000	0	0	0	836,000

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
27 沖縄治水事業資金貸付金	2,165,000	0	0	0	2,165,000
12 附 帯 工 事 費	7,063,700	0	0	0	7,063,700
13 受 託 工 事 費	41,780,347	0	0	0	41,780,347
14 治 水 事 業 工 事 諸 費	80,051,475	1,400,648	64,516	1,336,132	81,387,607
201-04 超 過 勤 務 手 当	4,199,777	171,972	0	171,972	4,371,749
209-06 諸 謝 金	104,654	0	5,509	5,509	99,145
202-08 日 額 旅 費	665,795	37,967	0	37,967	703,762
203-09 庁 費	44,610	0	301	301	44,309
203-09 用 地 処 理 事 務 費	97,590	0	6,831	6,831	90,759
203-09 工 事 雑 費	2,623,212	281,412	51,066	230,346	2,853,558
205-14 用 地 事 務 委 託 費	31,446	0	378	378	31,068
205-16 国家公務員等共済組合負担金	10,189,180	909,297	431	908,866	11,098,046
201-05 非常勤職員手当外11目	62,095,211	0	0	0	62,095,211
15 事 務 費	224,124	0	4,909	4,909	219,215
122-08 職 員 旅 費	26,387	0	1,707	1,707	24,680
123-09 庁 費	62,540	0	3,202	3,202	59,338
959-18 賠償償還及払戻金外4目	135,197	0	0	0	135,197
19 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	1,160,624,489	1,400,648	69,425	1,331,223	1,161,955,712

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和 63 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 63 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	259,517,929	175,585	14,940	160,645	259,678,574
2 歳 出	259,517,929	175,585	14,940	160,645	259,678,574

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第 4 項の規定によりなお効力を有することとされる同法第 11 条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	82,345	7,000	75,345	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	44,403	3,647	40,756	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	48,837	4,293	44,544	1 「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
				2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
<p>歳出</p> <p>事項別内訳</p>					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	175,585	0	175,585	「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項及び「国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律」附則第4項の規定によりなお効力を有することとされる同法第11条の規定による改正前の「行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定による払込みに必要な国の負担金の財源の治水勘定への繰入れ
	節約等による既定経費の減少	0	14,940	14,940	既定予算の節約額及び不用額の修正減少



## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和63年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和63年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	118,152,459	82,345	7,000	75,345	118,227,804
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	55,966,017	44,403	3,647	40,756	56,006,773
0300-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	76,673,853	48,837	4,293	44,544	76,718,397
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	7,648,600	0	0	0	7,648,600
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	967,000	0	0	0	967,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	110,000	0	0	0	110,000
歳 入 合 計	259,517,929	175,585	14,940	160,645	259,678,574
歳 出					

科 目	昭 和 63 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 63 年 度 予 定 額 (千 円)
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)	
01 多目的ダム建設事業費	200,433,000	0	0	0	200,433,000
02 北海道多目的ダム建設事業費	28,302,000	0	0	0	28,302,000
06 沖縄多目的ダム建設事業費	6,120,000	0	0	0	6,120,000
03 受 託 工 事 費	7,355,594	0	0	0	7,355,594
04 国債整理基金特別会計へ繰入	2,219,329	0	0	0	2,219,329
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	14,988,006	175,585	14,940	160,645	15,148,651
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	259,517,929	175,585	14,940	160,645	259,678,574

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	54,391,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 直轄河川改修費	10,991,000	43,400,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する阿武隈川ほか60河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	6,823,790	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	6,823,790	
改定	61,214,790	-	-	-		10,991,000	50,223,790	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	6,312,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	250,000	6,062,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加	169,500	昭和63年度	平成元年度 及び平成2 年度		0	169,500	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する吉田川の激甚災害対策特別緊急工事には、多くの日数を要するため
	改定	6,481,500	-	-		250,000	6,231,500	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	360,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	210,000	150,000	
	追加	248,000	同	平成元年度		0	248,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する多摩川の浄化事業及び北上川ほか5河川の河道整備事業には、多くの日数を要するため
	改定	608,000	-	-		210,000	398,000	
	河川改修費補助							
	既定	6,025,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	701,725	5,323,275	
	追加	2,662,950	同	平成元年度		0	2,662,950	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	改定	8,687,950	-	-		701,725	7,986,225	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	都市河川改修費 補助							
	既定	11,050,000	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 都市河川改修費 補助	2,185,400	8,864,600	
	追加	1,741,160	同	平成元年度		0	1,741,160	
	改定	12,791,160	-	-		2,185,400	10,605,760	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため及び最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業 費補助							
	既定	1,201,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業 費補助	559,800	641,200	
	追加	181,000	同	平成元年度		0	181,000	
	改定	1,382,000	-	-		559,800	822,200	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	準用河川改修費 補助							
	既定	140,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費 補助	63,000	77,000	
	追加	37,000	同	平成元年度		0	37,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川改修事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	改定	177,000	-	-		63,000	114,000	
	北海道直轄河川 改修事業	2,931,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	0	2,931,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川ほか 10 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	北海道直轄河川 環境整備事業	310,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	0	310,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する石 狩川の河道整備事業には、多くの日数 を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)	
北海道河川改修費補助	775,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道河川事業費  (目) 河川改修費補助	0	775,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道都市河川改修費補助	242,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道河川事業費  (目) 都市河川改修費補助	0	242,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
離島河川改修費補助	79,400	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島治水事業費  (目) 河川改修費補助	0	79,400	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	離島準用河川改修費補助	11,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島治水事業費 (目) 準用河川改修費補助	0	11,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄河川改修費補助	70,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄流況調整河川事業							
	既定	15,480,000	昭和63年度	昭和63年度 以降4箇年度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	2,630,000	12,850,000	
	追加	55,050	同	平成元年度		0	55,050	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
	改定	15,535,050	-	-		2,630,000	12,905,050	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	沖縄直轄河川総合開発事業							
	既定	2,500,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業費 (目) 直轄河川総合開 発事業費	300,000	2,200,000	
	追加	75,000	同	平成2年度		0	75,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	改定	2,575,000	-	-		300,000	2,275,000	
	河川総合開発事 業費補助							
	既定	904,000	昭和63年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	904,000	
	追加	318,000	同	平成元年度		0	318,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する河 川総合開発事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	改定	1,222,000	-	-		0	1,222,000	
	治水ダム建設事 業費補助							
	既定	7,377,000	昭和63年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 治水ダム建設事 業費補助	0	7,377,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加 改定	212,825 7,589,825	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 0	212,825 7,589,825	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する治水ダム建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	直轄砂防事業 既定	4,288,500	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年度 以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,646,900	2,641,600	
	追加 改定	1,655,000 5,943,500	同 -	平成元年度 -		0 1,646,900	1,655,000 4,296,600	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川水系ほか17水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	直轄地すべり対策事業 既定	625,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり 対策事業費	316,000	309,000	
	追加 改定	160,000 785,000	同 -	平成元年度 -		0 316,000	160,000 469,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川黒淵地区ほか3地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	砂防事業費補助							
	既定	396,375	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 砂防事業費補助	63,000	333,375	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	2,299,875	同	平成元年度		0	2,299,875	
	改定	2,696,250	-	-		63,000	2,633,250	
	地すべり対策事業費補助							
	既定	351,750	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 地すべり対策事業費補助	110,250	241,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追加	364,975	同	平成元年度		0	364,975	
	改定	716,725	-	-		110,250	606,475	
	北海道直轄砂防事業							
	既定	286,000	昭和63年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業費  (目) 直轄砂防事業費	0	286,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加	518,000	昭和63年度	平成元年度		0	518,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川水系の砂防工事には、多くの日数を要するため
	改定	804,000	-	-		0	804,000	
	北海道砂防事業費補助	238,875	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	0	238,875	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道地すべり対策事業費補助	12,600	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	12,600	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島砂防事業費補助	111,825	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	111,825	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	離島地すべり対策事業費補助	8,925	昭和63年度	平成元年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	8,925	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄砂防事業費補助	38,500	昭和63年度	平成元年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	0	38,500	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	河川改修受託工事							
	既定	13,535,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,987,000	8,548,000	
	追加	195,060	同	平成元年度 及び平成2年度		0	195,060	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
	改定	13,730,060	-	-		4,987,000	8,743,060	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由		
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以 降(千円)			
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業	既 定	昭和63年度	昭和63年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 紀の川大滝ダム 建設費	970,000	14,390,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため並びに 最近の経済情勢等にかんがみ、景気の 持続的拡大に資するため施行する紀の 川大滝ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め		
									追 加	同
		改 定	-	-	970,000	15,014,100				
		既 定	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	190,000	1,230,000			
	追 加	同	平成元年度	0	150,000					
	改 定	-	-	190,000	1,380,000					
	球磨川川辺川 ダム建設工事	既 定	1,420,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	190,000		1,230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する球 磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
		追 加	150,000	同	平成元年度	0	150,000			
	改 定	1,570,000	-	-	190,000	1,380,000				

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	菊池川竜門ダム建設工事							
	既定	3,108,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 菊池川竜門ダム 建設費	1,044,000	2,064,000	
	追加	703,200	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	703,200	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	3,811,200	-	-		1,044,000	2,767,200	
	最上川寒河江ダム建設工事							
	既定	1,060,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 最上川寒河江ダム 建設費	680,000	380,000	
	追加	586,000	同	平成元年度		0	586,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	1,646,000	-	-		680,000	966,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	相模川宮ヶ瀬 ダム建設工事							
	既定	9,276,000	昭和63年度	昭和63年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費	671,000	8,605,000	
	追加	223,500	同	平成元年度 及び平成3 年度		0	223,500	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	改定	9,499,500	-	-		671,000	8,828,500	
	櫛田川蓮ダム 建設工事							
	既定	4,380,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 櫛田川蓮ダム建 設費	1,571,000	2,809,000	
	追加	226,925	同	平成元年度		0	226,925	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため並びに 最近の経済情勢等にかんがみ、景気の 持続的拡大に資するため施行する櫛田 川蓮ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため
	改定	4,606,925	-	-		1,571,000	3,035,925	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	雄物川玉川ダム建設工事							
	既定	5,789,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 雄物川玉川ダム 建設費	2,150,000	3,639,000	
	追加	1,255,310	同	平成元年度		0	1,255,310	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	7,044,310	-	-		2,150,000	4,894,310	
	芦田川八田原ダム建設工事							
	既定	10,776,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 芦田川八田原ダム 建設費	2,361,000	8,415,000	
	追加	34,491	同	平成元年度 及び平成2 年度		0	34,491	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
	改定	10,810,491	-	-		2,361,000	8,449,491	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事							
	既定	1,806,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	815,000	991,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する阿 武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するため
	追加	239,000	同	平成元年度		0	239,000	
	改定	2,045,000	-	-		815,000	1,230,000	
	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	300,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 利根川渡良瀬遊 水池総合開発建 設費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する利 根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
	信濃川三国川ダム建設工事							
	既定	24,910,000	昭和63年度	昭和63年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 信濃川三国川ダ ム建設費	4,400,000	20,510,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加 改定	420,000 25,330,000	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 4,400,000	420,000 20,930,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する信濃川三国川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	大井川長島ダム建設工事 既定	12,747,000	昭和63年度	昭和63年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	594,000	12,153,000	
	追加 改定	140,000 12,887,000	同 -	平成元年度 -		0 594,000	140,000 12,293,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	太田川温井ダム建設工事 既定	3,150,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	1,450,000	1,700,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加 改定	429,815 3,579,815	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 1,450,000	429,815 2,129,815	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	荒川荒川調節池総合開発建設工事 既定	1,000,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川荒川調節池総合開発建設費	150,000	850,000	
	追加 改定	350,000 1,350,000	同 -	平成元年度 -		0 150,000	350,000 1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する荒川荒川調節池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	赤川月山ダム建設工事 既定	15,890,000	昭和63年度	昭和63年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 赤川月山ダム建設費	1,054,000	14,836,000	
	追加 改定	118,350 16,008,350	同 -	平成3年度 -		0 1,054,000	118,350 14,954,350	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	庄内川小里川 ダム建設工事							
	既定	2,670,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 庄内川小里川ダ ム建設費	390,000	2,280,000	
	追加	120,000	同	平成元年度		0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する庄 内川小里川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るため
	改定	2,790,000	-	-		390,000	2,400,000	
	吉野川富郷ダ ム建設工事							
	既定	830,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 吉野川富郷ダム 建設費	140,000	690,000	
	追加	231,500	同	平成元年度		0	231,500	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため並びに 最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する吉野 川富郷ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するた め
	改定	1,061,500	-	-		140,000	921,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	渡川中筋川ダム建設工事							
	既定	1,120,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 渡川中筋川ダム 建設費	210,000	910,000	
	追加	270,000	同	平成元年度		0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気 の持続的拡大に資するため施行する渡 川中筋川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため
	改定	1,390,000	-	-		210,000	1,180,000	
	阿武隈川摺上 川ダム建設工 事							
	既定	10,100,000	昭和63年度	平成元年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 阿武隈川摺上川 ダム建設費	0	10,100,000	
	追加	123,000	同	平成3年度		0	123,000	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	改定	10,223,000	-	-		0	10,223,000	
	山国川中津大 堰建設工事							
	既定	425,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 山国川中津大堰 建設費	156,000	269,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	追加 改定	80,000 505,000	昭和63年度 -	平成元年度 -		0 156,000	80,000 349,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する山国川中津大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	紀の川紀の川 大堰建設工事 既定	1,070,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費  (目) 紀の川紀の川大 堰建設費	400,000	670,000	
	追加 改定	27,000 1,097,000	同 -	平成元年度 -		0 400,000	27,000 697,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため
	北海道多目的ダム 建設事業							
	石狩川定山溪 ダム建設工事	120,000	昭和63年度	平成元年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費  (目) 石狩川定山溪ダム 建設費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川定山溪ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	後志利別川美利河ダム建設工事							
	既定	280,000	昭和63年度	昭和63年度及び平成元年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	108,000	172,000	
	追加	110,000	同	平成元年度		0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	390,000	-	-		108,000	282,000	
	沙流川総合開発建設工事							
	既定	2,848,000	昭和63年度	昭和63年度以降3箇年度以内	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 沙流川総合開発建設費	90,000	2,758,000	
	追加	60,000	同	平成元年度		0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する沙流川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,908,000	-	-		90,000	2,818,000	



勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	石狩川滝里ダム建設工事							
	既定	5,710,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費  (目) 石狩川滝里ダム建設費	2,570,000	3,140,000	
	追加	234,000	同	平成元年度		0	234,000	最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する石狩川滝里ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	5,944,000	-	-		2,570,000	3,374,000	
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄北部河川総合開発建設工事							
	既定	300,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費  (目) 沖縄北部河川総合開発建設費	50,000	250,000	
	追加	39,000	同	平成元年度		0	39,000	消費税が創設されたことに伴い、限度額を増額する必要があるため並びに最近の経済情勢等にかんがみ、景気の持続的拡大に資するため施行する沖縄北部河川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	339,000	-	-		50,000	289,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和63年度 (千円)	平成元年度 以降(千円)	
	羽地大川羽地 ダム建設工事							
	既定	210,000	昭和63年度	昭和63年度 及び平成元 年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費  (目) 羽地大川羽地ダ ム建設費	34,000	176,000	
	追加	6,300	同	平成元年度		0	6,300	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	改定	216,300	-	-		34,000	182,300	
	ダム事業受託工 事							
	既定	523,000	昭和63年度	昭和63年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費  (目) 受託工事費	138,000	385,000	
	追加	13,500	同	平成2年度		0	13,500	消費税が創設されたことに伴い、限 度額を増額する必要があるため
	改定	536,500	-	-		138,000	398,500	

## 治水特別会計補正

## 治水勘定

## 昭和63年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	490,442,150	354,180,180	0	135,283,970	0	978,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 57,183,942千円及び(項)事務費のうち 103,095千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の7,562,149千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の269,658千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額5,248,464千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,050,000千円のほか雑収入251,000千円を含 む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	88,047,369	65,727,369	0	22,320,000	0	0	
河川総合開発事業費	96,721,440	67,602,072	0	12,683,856	16,414,512	21,000	
北海道河川総合開発事業費	3,064,140	1,824,200	0	907,800	332,140	0	
水資源開発公団交付金	44,664,229	25,115,233	0	19,548,996	0	0	
砂防事業費	166,679,444	137,271,283	0	29,106,161	0	302,000	
北海道砂防事業費	9,281,858	7,894,510	0	1,387,348	0	0	
建設機械整備費	1,477,964	781,083	0	696,881	0	0	
北海道建設機械整備費	251,770	155,370	0	96,400	0	0	
離島治水事業費	7,413,000	7,413,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	8,465,686	5,757,358	0	174,300	2,534,028	0	
河川事業資金貸付金	76,770,000	0	76,770,000	0	0	0	
北海道河川事業資金貸付金	13,872,000	0	13,872,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	42,570,000	0	42,570,000	0	0	0	
北海道河川総合開発事業資金貸付金	4,742,000	0	4,742,000	0	0	0	
水資源開発公団貸付金	5,004,000	0	5,004,000	0	0	0	
砂防事業資金貸付金	32,539,000	0	32,539,000	0	0	0	

316 建設省所管 治水特別会計 治水勘定

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
北海道砂防事業資金貸付金	1,086,000	0	1,086,000	0	0	0	
離島治水事業資金貸付金	836,000	0	836,000	0	0	0	
沖縄治水事業資金貸付金	2,165,000	0	2,165,000	0	0	0	
合 計	1,096,093,050	673,721,658	179,584,000	222,205,712	19,280,680	1,301,000	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 特定多目的ダム建設工事勘定

## 昭 和 63 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建設事業)							
紀 の 川	大 滝	7,807,422	4,017,846	2,213,632	1,573,944	2,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち14,763,666千円及び(項)事務費のうち50,979千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,439,540千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の287,153千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額41,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち530,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる2,219,329千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入437,000千円のほか雑収入10,000千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
球 磨 川	川 辺 川	7,006,590	4,713,755	2,202,749	88,086	2,000	
利 根 川	八 ッ 場	1,503,715	344,671	229,779	929,265	0	
菊 池 川	竜 門	8,605,261	4,641,402	2,411,702	1,550,157	2,000	
岩 木 川	浅 瀬 石 川	5,904,913	4,047,510	1,320,529	534,874	2,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	2,001,438	689,894	459,929	851,615	0	
小 瀬 川	弥 栄	6,306,351	2,715,917	1,712,998	1,875,436	2,000	
最 上 川	寒 河 江	13,306,265	8,013,695	3,292,324	2,000,246	0	
相 模 川	宮 ケ 瀬	18,411,528	4,034,329	2,541,497	11,423,702	412,000	
櫛 田 川	蓮	9,605,449	3,817,005	2,544,668	3,241,776	2,000	
雄 物 川	玉 川	10,005,019	5,468,252	2,004,003	2,530,764	2,000	
阿 武 隈 川	三 春	9,605,825	5,429,766	2,836,147	1,337,912	2,000	
芦 田 川	八 田 原	9,205,512	3,618,167	2,413,443	3,171,902	2,000	
阿 武 隈 川	七 ケ 宿	11,807,476	3,442,918	2,332,055	6,030,503	2,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	2,504,314	755,558	503,704	1,245,052	0	
信 濃 川	三 国 川	15,805,751	9,808,528	4,629,878	1,367,345	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
大井川	長島	7,005,392	2,748,958	1,768,606	2,487,828	0	
太田川	温井	8,305,991	3,444,879	2,220,807	2,640,305	0	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,202,756	506,847	183,220	510,689	2,000	
黒部川	宇奈月	6,605,032	3,583,309	2,183,884	837,839	0	
荒川	荒川調節池総合開発	8,005,913	987,475	631,696	6,386,742	0	
加古川	加古川大堰	1,644,834	658,869	439,245	546,720	0	
赤川	月山	8,105,152	5,432,839	1,970,744	701,569	0	
吉井川	苦田	5,800,599	2,221,629	1,261,527	2,316,443	1,000	
庄内川	小里川	2,303,715	1,376,700	917,800	9,215	0	
吉野川	富郷	6,104,433	1,885,848	884,460	3,334,125	0	
淀川	猪名川総合開発	700,599	231,309	154,206	315,084	0	
渡川	中筋川	3,488,235	2,446,230	745,993	296,012	0	
最上川	長井	1,102,277	744,532	319,086	38,659	0	
阿武隈川	摺上川	1,701,198	593,831	410,801	695,566	1,000	
利根川	湯西川	1,200,599	236,995	160,861	802,743	0	
山国川	中津大堰	2,500,839	1,071,216	723,867	705,756	0	
米代川	森吉山	1,302,516	937,743	345,025	19,748	0	
木曾川	新丸山	701,797	414,341	276,227	11,229	0	
神戸川	志津見	901,438	618,993	206,330	76,115	0	
紀の川	紀の川大堰	1,301,078	415,688	214,142	671,248	0	
大分川	大分川	501,318	180,723	76,717	243,878	0	
北上川	胆沢	400,479	200,600	75,838	124,041	0	
天竜川	戸草	400,479	199,469	132,979	68,031	0	
淀川	高時川	500,120	146,286	48,761	305,073	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
江の川	灰塚	400,479	195,881	130,586	74,012	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	400,479	183,651	83,188	133,640	0	
石狩川	定山溪	7,006,230	2,349,651	586,579	4,067,000	3,000	
後志利別川	美利河	4,402,880	3,487,680	871,200	44,000	0	
沙流川	沙流川総合開発	4,503,360	2,600,041	634,883	1,266,436	2,000	
石狩川	滝里	9,024,520	6,575,065	1,403,903	1,045,552	0	
石狩川	忠別	1,701,980	1,254,540	313,140	134,300	0	
十勝川	札内川	2,551,630	1,639,423	409,448	499,759	3,000	
沖縄北部河川	沖縄北部河川総合開発	1,061,373	286,430	24,815	747,128	3,000	
羽地大川	羽地	700,935	392,165	43,470	265,300	0	
漢那福地川	漢那	4,344,435	1,818,448	201,283	2,324,704	0	
小計		247,277,919	117,627,497	54,704,354	74,499,068	447,000	
(実施計画調査)							
高梁川	柳井原堰	100,240	55,132	45,108	0	0	
那賀川	細川内	120,479	86,745	33,734	0	0	
大野川	矢田	100,240	70,369	29,871	0	0	
筑後川	猪牟田	280,479	196,897	83,582	0	0	
豊川	設楽	300,599	180,360	120,239	0	0	
淀川	大戸川	380,839	228,504	152,335	0	0	
筑後川	城原川	120,599	86,832	33,767	0	0	
九頭竜川	足羽川	250,479	151,791	98,688	0	0	
信濃川	清津川	160,240	103,836	56,404	0	0	
千代川	殿	200,359	147,865	52,494	0	0	
肱川	河辺川	150,359	98,335	52,024	0	0	

320 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
利根川	稲戸井調節池総合開発	250,479	150,288	100,191	0	0	
利根川	江戸川総合開発	250,479	150,288	100,191	0	0	
荒川	横川	200,479	143,142	57,337	0	0	
天竜川	美和ダム再開発	200,240	120,144	80,096	0	0	
岩木川	津軽	100,240	73,978	26,262	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	100,240	60,144	40,096	0	0	
留萌川	留萌	250,380	200,380	50,000	0	0	
石狩川	幾春別川総合開発	200,330	160,330	40,000	0	0	
天塩川	サンル	100,230	80,230	20,000	0	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合 開発	300,410	270,410	30,000	0	0	
小計		4,118,419	2,816,000	1,302,419	0	0	
合計		251,396,338	120,443,497	56,006,773	74,499,068	447,000	